

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成17年11月29日

【事業年度】 第25期（自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日）

【会社名】 株式会社アムスライフサイエンス

【英訳名】 A M S Life Science Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅山 雄彦

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市駿河区豊田三丁目6番36号

【電話番号】 054-281-0585(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役社長室長 白鳥 弘之

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市駿河区豊田三丁目6番36号

【電話番号】 054-281-5238(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役社長室長 白鳥 弘之

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成13年 8月	平成14年 8月	平成15年 8月	平成16年 8月	平成17年 8月
売上高 (千円)			3,269,470	4,336,339	5,955,720
経常利益 (千円)			156,902	573,655	918,871
当期純利益 (千円)			80,933	311,211	531,004
純資産額 (千円)			1,521,766	1,818,417	4,553,063
総資産額 (千円)			4,269,024	5,247,902	7,542,226
1株当たり純資産額 (円)			5,535.72	6,596.49	11,422.39
1株当たり当期純利益 (円)			303.40	1,111.75	1,533.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					1,453.03
自己資本比率 (%)			35.6	34.7	60.4
自己資本利益率 (%)			5.6	18.6	16.7
株価収益率 (倍)					42.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			296,762	596,857	444,163
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			11,516	471,033	1,033,917
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			6,054	201,229	1,308,458
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)			765,308	1,092,361	1,841,066
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)			158 (101)	159 (104)	191 (103)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第23期から連結財務諸表を作成しております。

3 第23期及び第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がありますが、当社株式が非上場・非登録であり、期中平均株価の算出が困難であるため記載しておりません。

4 第23期及び第24期の株価収益率については、当社株式が非上場・非登録であるため記載しておりません。また、平成17年8月31日現在の株主に対して、平成17年10月20日付で株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行っており、平成17年8月末時点の株価は権利落後の株価となっております。このため、第25期の株価収益率につきましては、1株当たり当期純利益と整合性を図ることから、権利落後の株価に分割割合を乗じて算定しております。

5 当社は証券取引法第193条の2の規定に基づき、第23期からの連結財務諸表について監査法人トーマツの監査を受けております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成13年 8月	平成14年 8月	平成15年 8月	平成16年 8月	平成17年 8月
売上高 (千円)	2,722,904	2,249,307	2,439,557	3,413,293	4,222,606
経常利益 (千円)	104,396	141,563	139,811	422,543	643,512
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	31,918	11,226	71,750	228,085	375,792
資本金 (千円)	102,000	102,000	502,000	502,000	1,383,986
発行済株式総数 (株)	254,800	254,800	274,800	274,800	397,944
純資産額 (千円)	1,367,071	1,331,556	1,492,982	1,706,757	4,288,092
総資産額 (千円)	4,062,123	3,713,051	3,885,325	4,733,339	6,658,901
1株当たり純資産額 (円)	5,365.27	5,225.88	5,431.88	6,197.08	10,762.06
1株当たり配当額 (円)	60.00	60.00	60.00	80.00	7 200.00
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	125.26	44.05	269.68	816.17	1,084.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					1,028.21
自己資本比率 (%)	33.7	35.9	38.4	36.1	64.4
自己資本利益率 (%)	2.5	0.8	5.1	14.3	12.5
株価収益率 (倍)					59.7
配当性向 (%)	47.9	5	22.2	9.8	18.4
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	85 (104)	80 (58)	91 (89)	101 (88)	121 (88)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第21期から第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がありますが、当社株式が非上場・非登録であり、期中平均株価の算出が困難であるため記載しておりません。

3 第24期までの株価収益率については、当社株式が非上場・非登録であるため記載しておりません。また、平成17年8月31日現在の株主に対して、平成17年10月20日付で株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行っており、平成17年8月末時点の株価は権利落後の株価となっております。このため、第25期の株価収益率につきましては、1株当たり当期純利益と整合性を図ることから、権利落後の株価に分割割合を乗じて算定しております。

4 当社は証券取引法第193条の2の規定に基づき、第23期からの財務諸表について監査法人トーマツの監査を受けておりますが、それ以前については監査を受けておりません。

5 当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

6 第23期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

7 第25期の1株当たり配当額200円は、ジャスダック上場記念配当100円を含んでおります。

2 【沿革】

提出会社は、昭和44年静岡県静岡市において健康食品、化粧品の製造及び販売を目的として、あさやま商事（個人事業）を創業いたしました。

あさやま商事創業以後の企業集団に係る経緯は、次のとおりであります。

年月	概要
昭和50年 9月	静岡市西島にあさやま商事（個人事業）を改組し、あさやま商事株式会社（現当社 資本金10,200千円）を設立。
昭和55年12月	静岡市敷地に味王食品株式会社（現当社 資本金20,000千円）を設立。
昭和57年 2月	健康食品の通信販売を目的として静岡市に、あさやまファミリークラブ（個人事業）を創業。
昭和57年12月	あさやま商事株式会社、静岡市登呂に本社工場を新設し移転。
昭和58年 9月	静岡市登呂にエモリ化粧品株式会社（現連結子会社 株式会社日本予防医学研究所 資本金2,000千円）を設立。
平成 5年 8月	あさやまファミリークラブを株式会社に組織変更し、社名を株式会社エーエフシー（現 連結子会社）とする。
平成 6年12月	業務拡張につき静岡市中原に新たに味王食品株式会社本社工場を新設。これを機に味王食品株式会社はOEM専門の受託メーカーとなる。
平成 7年11月	エモリ化粧品株式会社を株式会社日本予防医学研究所と社名変更しグループ直系の“NYK”ブランドの卸売専門会社とする。
平成 9年 1月	あさやま商事株式会社を株式会社あさやま総合企画と社名変更。
平成11年11月	静岡市曲金に、エーエフシー・インターナショナル株式会社（資本金10,000千円）を設立。
平成12年 7月	味王食品株式会社が、株式会社エーエフシー及び株式会社日本予防医学研究所と株式交換し完全子会社とする。資本金92,000千円になる。
平成12年 9月	味王食品株式会社が株式会社あさやま総合企画を吸収合併し、資本金が102,000千円になる。
平成13年 1月	味王食品株式会社が静岡市豊田に本社工場を新設し移転。社名・商号を株式会社アムスライフサイエンスとする。
平成13年 6月	株式会社アムスライフサイエンスがエーエフシー・インターナショナル株式会社の株式を取得、100%子会社とする。
平成13年 7月	株式会社アムスライフサイエンスが化粧品事業を立ち上げる。
平成14年 4月	卸問屋を使った大手量販店、スーパー、ドラッグストア、コンビニエンスストア向けの卸事業を株式会社エーエフシーにて本格的に開始する。
平成14年 9月	株式会社エーエフシーがエーエフシー・インターナショナル株式会社を吸収合併する。
平成15年 2月	株式会社アムスライフサイエンス 資本金を502,000千円に増資。
平成16年 9月	静岡市曲金に、株式会社日本予防医学研究所の100%出資により株式会社けんこうTV（現連結子会社 資本金30,000千円）を設立。
平成16年11月	株式会社アムスライフサイエンス 新株引受権の行使により資本金を602,036千円に増資。
平成17年 3月	株式会社アムスライフサイエンスが株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。公募により資本金を1,345,786千円に増資。
平成17年 7月	株式会社アムスライフサイエンスが静岡市駿河区豊田に第二工場を新設。同所に株式会社エーエフシーの本社及びコールセンターが移転。 株式会社アムスライフサイエンスの本社工場が財団法人日本健康・栄養食品協会より健康補助食品GMP製造所として日健栄協GMPを認定取得。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社（㈱アムスライフサイエンス）及び連結子会社3社（㈱イーエフシー、㈱日本予防医学研究所、㈱けんこうTV）により構成されております。当社グループが携わる健康食品市場は、近年急速にその市場規模を拡大しております。これは消費者の「健康でありたい」、「美しくありたい」という人間が本来持っている欲求の高まりと、「治療から予防へ」の言葉に代表されるように、予防医学の観点から健康の維持・増進を図っていかうという、大きな意識変化の流れが起きていることによるものであります。

当社グループは、商品開発から製造・販売までを一貫して行い、常にお客様の求める品質、価格、タイミングで良質な商品を提供できることを使命としております。

- ・ ㈱アムスライフサイエンス：健康食品及び化粧品のOEM(相手先ブランドによる受託製造)による製造、卸売

[連結子会社]

- ・ ㈱イーエフシー：健康食品及び化粧品並びに家具雑貨類の通信販売、卸売及び不動産賃貸
- ・ ㈱日本予防医学研究所：健康食品の研究開発の受託及び卸売
- ・ ㈱けんこうTV：健康情報番組の企画・制作、健康情報誌の発刊、託児・教育事業
(注)

(注) 託児・教育事業は、平成17年8月まで㈱イーエフシーで行っていましたが、平成17年9月より㈱けんこうTVで行っております。

これは平成17年7月に㈱イーエフシーの本社機能を備え、受注翌日配達を可能としたハイテク自動倉庫を有する最新鋭の新工場（アムス・イーエフシー物流センター）が完成し（平成17年10月本格稼働）、これに伴い㈱イーエフシー日本本社跡地に、託児施設を備えたインターネット動画・TV（CS、ケーブル、地上波）番組の制作スタジオが建設され（平成17年10月完成）、㈱けんこうTVが管理運営を行うためであります。

当社グループの事業内容は、健康食品の商品開発、受託製造、卸売・通信販売を行う「健康食品事業」と、化粧品、家具雑貨類の卸売・通信販売及び、不動産賃貸並びに健康情報番組の制作などを行う「その他事業」で構成されております。

1. 健康食品事業

当社グループは健康食品事業において、商品開発研究を㈱日本予防医学研究所が、製造・品質保証を当社が、販売を㈱イーエフシーが、健康情報番組制作等を㈱けんこうTVが担っており、健康食品の総合企業グループを形成しております。

グループ中核企業である当社では、健康食品受託（OEM）メーカーとして製品設計から製造加工に至るまで、高度な製剤化技術によって顧客の多種多様のニーズに対応しております。

このように、顧客ニーズに柔軟に対応できるのは、配合成分の特性によって錠剤、ソフトカプセル、ハードカプセル等のあらゆる形態別の加工技術を備えていることに加え、製品設計から製造加工及び品質保証について、健康補助食品GMP(注)の趣旨に沿った木目細かい製造管理・品質管理体制を構築しているからであります。また、試製からスケールアップ及び実生産移行等、技術的な支援協力体制（㈱日本予防医学研究所）により、製品の均質性及び安定性の高い品質の維持に努めております。

㈱日本予防医学研究所では、豊富な基礎的実験データ、ノウハウ等に基づき、新規商品の開発を多く手懸けるとともに、処方提案及び配合成分の特性によって錠剤、ソフトカプセル、ハードカプセル等、品質適性を有する形態の選択を可能にさせるなど、顧客の満足度を考慮した提案を行っております。

㈱イーエフシーでは、健康情報雑誌、新聞等への広告を見られたお客様からの電話による注文、大手インターネット・ショッピングモール、自社のホームページでのインターネットによる注文を受けての販売のほか、スーパーマーケット等向けの卸販売及び中国等の海外への販売など多様な販売形態をとっております。

(注)健康補助食品GMP

原材料の受け入れから最終製品の出荷判定に至るまでの管理基準を定めたもので、財団法人日本健康・栄養食品協会の認証制度が発足しました。この基準は医薬品GMPに準拠したもので組織及び責任範囲を明確にするほか、品質・製造管理基準を遵守した環境基準に適合した構造設備を有し、製品の品質と安全性の保証を目的としたものであります。

なお、本制度は製造所ごとに認定を与えるもので、平成17年4月1日から申請受付が開始されており、当社は平成17年7月29日に認証取得しました。

2. その他事業

当社では、健康食品事業と同様に、化粧品のOEM(受託製造)を行っております。

(株)エーエフシーでは、化粧品・家具・リビング用品・雑貨類の卸売及び通信販売、所有不動産をテナント等に賃貸する不動産賃貸事業を行っております。

また、(株)けんこうTVでは、健康番組の企画・制作等を通じて健康に関する啓蒙活動を行い、健康食品の認知度を高める活動等を行っております。今後につきましては、「いつまでも美しく健康でありたい」という人々の基本的な願いに、わかりやすくビジュアルな形で応えるために健康番組の放映を行ってゆく所存であります。

なお、当社グループの主力事業である健康食品事業における具体的な商品開発、製造・品質保証及び販売活動については次のとおりとなっております。

商品開発研究

自社商品の開発については広く学会に参画し、有効性及び安全性等に関わる学術文献あるいは主要原料供給メーカーなど、商品設計の基本となる情報収集に努めております。

特定商品については有効性等の科学的根拠を追求するために、大学に臨床検査を委託し研究を進めております。

また、同時に一般市場の動向を始め(株)エーエフシーの販売データの解析などによって商品開発計画に反映するなど、企業戦略の一つにしております。

更に、OEM受託メーカーとしては製品設計品質を確認するため、実生産移行の安定状況、あるいは機械設定条件、処方等の調整等、技術的支援を行い、食品素材の持つ特性の追求や迅速な納期を実現する試製、特定分野に専門特化した研究も同時に行っております。

製造及び品質保証

健康食品に用いる素材には効能・効果に関わる有効成分が含まれており、安全性の確認は必須要件であります。このため当社で受入する原料の規格化、及び製造する製品については健康補助食品GMPの趣旨に沿った製造・品質管理手法により保証体制の強化を図っております。

販 売

健康食品業界は、高齢化社会の進展による医療費削減及び健康志向の高まりによって比較的高い伸びが期待されており、しかし、個々の企業で見ると必ずしも順調に業績を伸ばしてゆく企業ばかりではありません。

このような状況を踏まえて、当社グループの販売チャネルごとの特徴は、次のとおりとなっております。

当社は、OEM(相手先ブランドによる受託)メーカーとして、健康食品の通信販売会社、卸売販売会社等、様々なお客様向けに健康食品をご提供しており、個別企業の業績悪化による影響を軽微にとどめ、健康食品市場の拡大とともに安定的に業績を向上させてゆくことができます。更に、研究開発、製造・品質保証活動の一体化による優れた商品提供により、健康食品業界の成長率よりも高い業績向上が期待できます。

一方では、オリジナルブランドであるAFC商品を使って、様々な販売チャネルで営業展開を行っております。AFC商品の販売チャネルは、大別して、通信販売、卸売販売の2つであります。

まず、通信販売は、ダイレクトメール、健康情報雑誌、新聞等への広告を見られたお客様からの電話による注文、大手インターネット・ショッピングモール、自社のホームページでのインターネットによる注文によるものであります。通信販売においては、顧客の購買頻度、新聞各社別のレスポンス、顧客の一回当たり発注金額等の様々な情報を詳細に分析し、結果を蓄積する事により、エンドユーザーのニーズに対応した迅速な販売政策の実現を可能としています。

また、商品のラインナップとしては、広く健康食品の普及を目的とした500円シリーズ、長期愛用者向けの徳用90日シリーズ及び究極シリーズの三つのシリーズを中心に、様々なラインナップを揃えており、多様な顧客ニーズに対応しております。

卸売販売においては、通信販売でお求めにならなかったお客様に対しても、健康食品を手にしていただけるように、スーパーマーケットなどに、什器陳列及び棚配置しております。これにより、AFC商品を愛用するお客様を増やす事が可能となります。また、中国等の海外についても、AFCブランドで、商品を輸出しております。

以上、研究開発、製造及び販売の三位一体体制がグループ会社間で構築され、健康食品企業として、あらゆるニーズの獲得を可能にしております。

主要取扱製品・商品(AFCブランド商品のみ商品名を記載)

A AFCブランド商品

- 1 代謝系の栄養素を含む健康食品：
減糖サプリ、トナリン、ビール酵母、
コエンザイムQ10GOLD、L-カルニチンGOLD
α-リポ酸GOLD
- 2 ビタミン・ミネラルを含む健康食品：
天然ビタミン、天然ビタミンC&C、総合カルシウム
マルチミネラル、亜鉛
- 3 滋養系の栄養素を含む健康食品：
マカ、スポゴールド、冬虫夏草
- 4 体質系の栄養素を含む健康食品：
キチンキトサン、クロレラファミリー、女性バランス
- 5 軟骨系の栄養素を含む健康食品：
グルコサミン、鮫の軟骨
- 6 抗酸化系の栄養素を含む健康食品：
ブルーベリーソフト、ルテイン
- 7 肝油・ウコン系の健康食品：
発酵秋ウコン、牡蠣肉エキス、深海鮫エキス
- 8 プレインフード系の健康食品：
いちょう葉エキス、EPA、活心アシスト
- 9 美肌系の栄養素を含む健康食品：
コラーゲン、プルーン、ヒアルロン酸&コラーゲン
- 10 キノコ系の健康食品：
アガリクス、メシマコブ&フコイダン

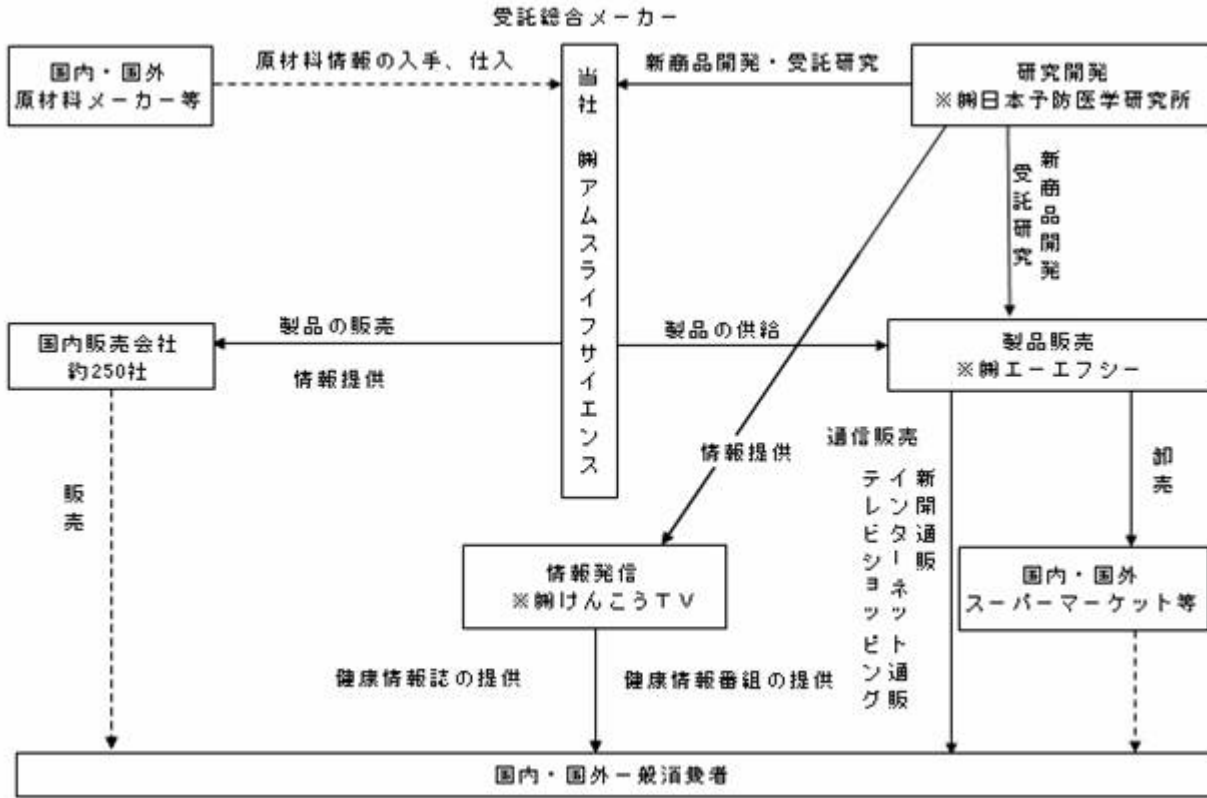
11 乳酸菌・食物繊維系の健康食品：

オリゴ糖乳酸菌、マルチファイバープログラム

B 受託製造品

様々な顧客ニーズにより、1000を超える製品があります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



※連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)		関係内容
				所有割 合(%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社エーエフシー (注) 1, 2	静岡県静岡市駿河区	200,000	健康食品の販 売	100		当社製品の販売 当社より不動産を賃貸 役員の兼任 3名
株式会社日本予防医学研究所	静岡県静岡市駿河区	100,000	健康食品の研究 開発・販売	100		当社製品の研究開発・販売 当社より不動産を賃貸 役員の兼任 4名
株式会社けんこうTV	静岡県静岡市駿河区	80,000	健康番組の企 画・制作、広 告代理	100 (49)		役員の兼任 3名

(注) 1 株式会社エーエフシーは特定子会社に該当します。

2 株式会社エーエフシーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えて
おります。

主要な損益情報等 (平成17年8月期)	売上高	3,557,843千円
	経常利益	231,127千円
	当期純利益	128,801千円
	純資産額	758,492千円
	総資産額	1,687,117千円

3 議決権所有割合の(内書)は、間接所有割合であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年8月31日現在

部門の名称	グループ 総従業員数	(株)アムスライフ サイエンス	(株)エーエフシー	(株)日本予防医学 研究所	(株)けんこうTV
販売部門	87名 (16)	31名 (1)	55名 (15)	()	1名 ()
製造部門	85名 (84)	78名 (84)	()	7名 ()	()
管理部門	19名 (3)	12名 (3)	7名 ()	()	()
合計	191名 (103)	121名 (88)	62名 (15)	7名 ()	1名 ()

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 グループ総従業員数が前連結会計年度末と比較して32名増加しておりますが、これは事業拡大に伴うものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年8月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
121名 (88)	33歳10ヶ月	3年1ヶ月	4,316,521円

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 従業員数が前事業年度末と比較して20名増加しておりますが、これは事業拡大に伴うものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループのいずれの企業にも、労働組合はありませんが、労使関係は円滑な関係にあります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益の改善を受け、雇用情勢の改善、個人消費の増加など、長期低迷した景気にもようやく明るいきざしが見受けられるようになりました。

健康食品業界においても、健康志向の高まり、少子高齢化に伴う医療費負担の増加を背景に、“病気になることから治療する”ことから、“病気にならないように予防する”ことへ人々の関心が移ってまいりました。

更に、テレビの健康情報番組で、健康食品が取り上げられる機会が増えたことなども追い風になりました。

このような情勢の中で、当連結会計年度の業績は、売上高5,955百万円（前年同期比37.3%増）、経常利益918百万円（前年同期比60.2%増）、当期純利益531百万円（前年同期比70.6%増）となりました。

各事業の種類別の概況は次の通りであります。

健康食品事業

OEM部門

OEM部門においては、顧客ニーズを先取りした新商品の企画・開発力、健康補助食品GMPの管理体制、多品種小ロットから大ロット、企画から製造・品質保証までの一貫体制が支持されました。特に、“食の安心・安全”の声が高まっている中、健康補助食品GMP認証取得によって製造・品質管理体制の信頼性を確保されたものと考えます。これにより大手食品メーカーを始めとする多数のOEM先から圧倒的な支持を得るとともに、営業セクションの充実強化策の効果発現もあり、大幅に売上を伸ばすことができました。その結果、売上高は2,391百万円（前年同期比58.6%増）となりました。

通信販売部門

通信販売部門においては、効果的広告を行うとともに、一般消費者であるお客様が望む商品をいち早く開発し提供することで、順調に売上を伸ばすことができました。その結果、売上高は2,512百万円（前年同期比21.7%増）となりました。

卸部門

卸部門においては、卸問屋を基点として、スーパーマーケット、ドラッグストアの継続的開拓を行った結果、順調に売上を伸ばすことができました。その結果、売上高は668百万円（前年同期比49.8%増）となりました。

海外部門

海外部門においては、引き続きアジア地域を中心に新規開拓等を行った結果、売上高は109百万円（前年同期比16.3%増）となりました。

その他事業

その他事業についても、通信販売部門における化粧品、家具・雑貨を中心に順調に売上を伸ばすことができました。その結果、売上高は274百万円（前年同期比22.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ748百万円増加し、1,841百万円となりました。

その内容は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は444百万円（前年同期比152百万円の収入減）となりました。収入減となった主な

要因は、税金等調整前当期純利益917百万円（前年同期比350百万円の増）が計上された反面、法人税等の支払額が329百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用された資金は1,033百万円（前年同期比562百万円の支出増）となりました。支出増となった主な要因は、第二工場の建設に伴い、有形及び無形固定資産の取得による支出が580百万円増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1,308百万円（前年同期比1,107百万円の収入増）となりました。収入増となった主な要因は、ジャスダック証券取引所への上場に伴う公募増資等により、2,204百万円の資金を得たことによりものであり、余剰資金で借入金を返済しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ(当社及び当社の連結子会社)の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様でないため、事業の種類別に生産規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため、生産実績の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別の概況に関連付けて示しております。

(2) 受注実績

前連結会計年度及び当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

事業の種類	事業部門	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	
		項目	金額 (千円)	金額 (千円)	前年同期比(%)
健康食品事業	OEM部門	受注高	1,578,582	2,378,907	150.7
		受注残高	188,789	172,013	91.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 健康食品事業のOEM部門において受注生産の形態をとっておりますが、他の事業・部門では受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

前連結会計年度及び当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

事業の種類	事業部門	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	
		販売高(千円)	販売高(千円)	前年同期比(%)	
健康食品事業	OEM部門	1,508,450	2,391,882	158.6	
	通信販売部門	2,064,886	2,512,263	121.7	
	卸部門	445,849	668,047	149.8	
	海外部門	94,007	109,328	116.3	
	小計	4,113,193	5,681,521	138.1	
その他事業	OEM部門	2,366	3,800	160.6	
	通信販売部門	178,929	228,397	127.6	
	卸部門	7,924	7,034	88.8	
	海外部門		1,582		
	その他	33,925	33,384	98.4	
	小計	223,146	274,198	122.9	
合計		4,336,339	5,955,720	137.3	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループでは「健康食品業界の基盤となる」ことを目標に掲げ、継続的な品質改善とコスト低減活動の推進により、有効性、安全性の高い製品造りを目指してきました。また、強い競争力と独自性を備えた新商品の開発に努め、併せて経営効率の刷新を図ってまいりました。

しかしながら、健康食品業界では、市場の成熟化及び競争の激化により一段とその厳しさを増しております。この厳しい情勢を勝ち抜くために、次のような課題に取り組んでまいります。

(健康食品事業における営業展開について)

低価格戦略に対応できるようアルミ袋容器を用いた健康食品を主力に、コエンザイムQ10、 α -リポ酸、ルテイン、グルコサミン、ブルーベリーを主成分とした流行の製品の開発にも努めております。また、予防医学の理念に基づいて持続的愛用者を対象に徳用シリーズを始め、極限を極める製品開発(究極シリーズ)も精力的に進めてきました。

なお、健康情報番組等でブームとなったコエンザイムQ10に関しては、タイムリーな新聞広告、迅速な生産体制の構築を図り営業展開ができたことを踏まえ、流行等の更なる情報収集に努める所存であります。今後については、流行・ブームに受動的に対応するといった待ちの営業ではなく、当社グループサイドが市場ニーズに対応した新商品開発を行い、それを積極的に情報発信し健康食品市場をリードしていく所存であります。

主要部門の展開については、次のとおりであります。

OEM部門では、長年の実績による多品種小ロット生産等、多様なニーズにも対応できる強みがあり、他方、健康補助食品GMPの認証取得を基に安全性の高い管理基準及び適性な製造環境条件を備えていくことが顧客先の信頼性向上に寄与していると考えます。また、定期的に展示会などに出展し顧客に積極的にアピールしてまいりました。今後とも多様なニーズに応えた製品の開発に一層の努力を払っていく所存であります。

当連結会計年度、新規顧客から委託された試製開発件数は対前年同期比で144%に増加し、商品採用率においても前年同期比を上回っており、売上の約10%を占めております。

通信販売部門では、従来の低価格品とは全く異なる究極シリーズのラインナップの拡充を行うとともに、インターネット分野にも積極的に営業展開を行うことにより、選択肢を拡大し販売力の強化に努めております。これにより販売は高い伸び率を示しております。両部門とも、今後積極的にマスメディア等を利用し、健康食品業界のリーディングカンパニーとしての訴求を行うとともに、当社グループの認知度・イメージの向上を図り、更なる販売拡大に取り組んでまいります。

(健康食品事業における生産能力について)

健康食品の一般的剤型及び一般的包装仕様にはほぼ全て対応でき、多品種小ロットの生産においても適応可能な生産設備の増強を図ってまいりました。また、一部の剤型及び工程において大ロットに不向きな生産設備についても、順次、設備を増設し、製造能力のアップを行ってまいりました。増設の対象となった設備は、造粒機、錠剤機、スティック分包機、ハードカプセル充填機等であります。

一方、要員についても大幅な生産増に伴って増員いたしました。これらの設備及び増員により、工程間製造能力のアンバランスを解消し、生産効率の追及を進めてまいりました。

今後予想される需要の増加に対応するため、小ロット用生産設備及び需要度の高い剤型及び充填・包装仕様等について積極的に設備能力の増強を行い、多品種小ロットに対応しつつ、多品種大ロットも可能とし、顧客の如何なる要求にも応え得る生産体制の構築を行ってまいります。

(健康食品事業における品質管理)

受注 生産 試験・検査 出荷に至る生産工程を健康補助食品GMPの基準に沿った管理システムによって品質保証の確立が絶対的要件であり、併せて原価管理と連動する方法による統合管理システムを構築しております。この管理機能の目的は、「円滑な計画生産への移行」、「指図、記録、判定等が一体化した適正な在庫評価」及び「使用原料等の品質・安全性に係るトレーサビリティの確保」であり、厚労省の錠剤・カプセル状食品のガイドラインにも適応しております。このシステムを評価・改善し充実させることにより品質を維持向上させ、顧客満足度の更なる向

上を目指してまいります。

(新製商品の更なる研究開発)

研究開発では、製品の信頼性及び市場における優位性を確保するため、研究開発及び技術水準の向上を図ることを基本方針としております。この目的の達成のため商品開発の方向性を明確にする必要があります。現在、科学的根拠を背景とした素材を厳選した商品について配合成分による相乗効果の検証を国立大学と共同で分析試験を進めております。医療機関ではサプリメントを推奨する病院・クリニックの増加傾向が見られ、当社グループとの開発協力関係に発展する動きが始まっています。これまでの商品開発の経験に加え、配合成分による相乗効果について、臨床検査が問われており、科学的根拠を伴った商品開発の今後の課題であると考えております。当社グループでは、「健康と美」を掲げ、予防医学を基本コンセプトとした製商品を顧客並びに消費者に提供できるよう、引き続き研究開発を強力に行ってまいります。

(人材の確保・育成)

健康食品市場は、高齢化社会の進展につれ拡大が見込まれております。一方では、顧客ニーズの多様化、商品ライフサイクルの短縮化がみられ、また、特定保健用食品（健康増進法第26条により、厚生労働大臣の許可を受けた食品で、効能・効果が表示できる食品）のような科学的裏付けを持った健康食品が注目されております。このような状況のもと、お客様のニーズを的確に把握でき、かつ専門性（特に医学、薬学、農学、化学及びバイオテクノロジー等の分野）を持った人材の一層の確保が重要な課題であると認識しております。

当社グループにおいては、進取の精神を持った専門性が高い人材の確保を推進してまいりました。今後も、新卒、中途ともに各種機関、求人誌及びインターネット上で広く公募していく所存であります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社グループは、これらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針です。また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

(1) 当社グループの財政状態及び経営成績について

健康食品市場動向等の影響があり、過去における業績は大きく変動しております。

当社グループの連結及び単体の財政状態及び経営成績の推移は次のとおりであります。

(単位：千円)

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成13年 8月	平成14年 8月	平成15年 8月	平成16年 8月	平成17年 8月
< 連 結 >					
売上高			3,269,470	4,336,339	5,955,720
売上総利益			1,710,474	2,325,703	3,072,088
営業利益			177,265	610,177	983,130
経常利益			156,902	573,655	918,871
当期純利益			80,933	311,211	531,004
純資産			1,521,766	1,818,417	4,553,063
総資産			4,269,024	5,247,902	7,542,226
< 単 体 >					
売上高	2,722,904	2,249,307	2,439,557	3,413,293	4,222,606
売上総利益	627,573	583,953	619,303	952,446	1,339,213
営業利益	129,042	171,586	156,447	454,982	696,488
経常利益	104,396	141,563	139,811	422,543	643,512
当期純利益又は 当期純損失()	31,918	11,226	71,750	228,085	375,792
資本金	102,000	102,000	502,000	502,000	1,383,986
純資産	1,367,071	1,331,556	1,492,982	1,706,757	4,288,092
総資産	4,062,123	3,713,051	3,885,325	4,733,339	6,658,901

(注) 上記期間中、当社は証券取引法第193条の2の規定に基づき、第23期から第25期の財務諸表及び連結財務諸表について監査法人トーマツの監査を受けておりますが、それ以前については監査を受けておりません。

[単体]

第21期は、健康に関する関心が一層高まる中で健康食品市場が大きく拡大しました。それに対応するために、平成13年1月に本社・工場を新築移転し販売拡大を進めた結果、売上高は大幅な増加となりましたが、新築移転に伴う費用及び更なる事業拡大に備え積極的な採用活動を行った結果、営業利益及び経常利益は大幅な減益となりました。

第22期は、健康食品市場は引き続き堅調に推移しましたが、大手製薬会社や食品メーカーなどの市場参入が相次ぎ、販売及び商品開発競争が激化しました。その為有力販売先の売上高が減少し売上高は減少しましたが、費用の圧縮に努め営業利益及び経常利益は増益となりました。しかしながら関係会社の整理、会計処理の変更による役員退任慰労引当金の計上を行った結果、当期純損失となりました。

[単体・連結]

第23期は、引き続き健康食品市場への新規参入が相次ぐ中で、中国製ダイエット商品の健康被害による市場全体への悪影響がありました。そのような中で、積極的な販売拡大を行い売上高は増加しましたが、商品の低価格化が進んだこと及び、新規事業開始に伴う費用の増加により、営業利益及び経常利益は減益となりました。なお平成15年2月に、第三者割当及び資本準備金の資本繰入により資本金を増資しております。

第24期は、高齢化社会の進行とそれに伴う医療費の高騰などを背景に、消費者の健康維持に対する関心が強くなり、健康食品市場は大きく拡大いたしました。そのような中で、新規商品の開発及び販売の拡大を行い売上高は大幅な増加となりました。また、費用の圧縮にも努め営業利益及び経常利益並びに当期純利益も大幅な増益となりました。

第25期は、消費者の健康維持・予防に対する関心がより一層強くなりました。その表れとしてマスメディアで取り上げられたコエンザイムQ10などの大流行があります。このチャンスにタイムリーな広告、迅速な商品開発、確実な生産体制で営業展開を行った結果、売上高は大幅な増加となり、営業利益及び経常利益並びに当期純利益は大幅な増益となりました。なお平成17年7月に第二工場が完成したこと等により総資産が増加し、また平成17年3月にジャスダック証券取引所に上場したことに伴う公募増資により資本金及び資本準備金が大幅に増加しております。

(2) 市場競争力に関するリスク

当社グループが製品・商品を供給している健康食品市場は、急速にその市場の拡大を続けております。これは近年、消費者の予防医学の観点からの健康意識の高まりによるものであり、今後も更にその市場が拡大することが予測されます。

市場の拡大が予測される中で、当市場への新規参入の事業者は多く、常に企業間の競争が行われております。また、当市場の商品は、消費者の変わりやすい顧客嗜好を特徴とする流行による競争に晒されております。当社グループはこうした市場環境にあって、独自の市場ニーズの収集と分析により継続して魅力有る製品・商品を提供できると考えておりますが、これを保証するものではありません。当社グループが市場の変化を十分に予測できず、魅力有る製品・商品を提供できない場合は、将来売上高の低下を招き、経営成績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(3) 原材料、商品の調達に関するリスク

昨今の健康志向の高まりを反映し、テレビ番組等で健康食品を取り上げることが多くなっており、番組等で取り上げられた特定の健康食品や特定の原材料を含んだ健康食品の需要が急拡大し、当該原材料及び商品の調達が困難となったり、調達コストの上昇を招く可能性があり、経営成績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(4) 安全性に関するリスク

当社グループは、商品・製品の品質・安全性を経営の最重要課題のひとつと捉えており、そのための様々な取り組みを行っております。具体的には原材料・商品の調達に際しては、その調達先及びメーカーよりサンプル、規格仕様書や

成分分析結果等の資料を徴収し供給物の安全性確認を行っております。また、当社グループのオリジナル商品及びOEMによる受託製品における使用原材料等の品質・安全性に係るトレーサビリティを確保するための品質保証体制を確立しております。更に当社における受注から出荷に至る製品製造過程においては健康補助食品GMPに沿った管理手法を導入し、製品製造過程での安全確保に努めております。同時に技術マニュアル、製造作業・品質チェックリストを整備するとともに、専門部署を設けて、製品・商品クレームや事故の発生予防活動や製品・商品表示の適正化に努めております。このように当社グループでは商品・製品の安全性確保には細心の注意を払っておりますが、予期せぬ製造過程や調達過程での異物混入や健康被害を与える可能性のある欠陥製品の製造・調達、現行の法的規制における法令の解釈・適用によって表示違反等が生じる可能性があり、これらは企業イメージを損ね、回収費用などにより経営成績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

また、上記の様に行っております製品の品質や安全性を確保する為のトレーサビリティの強化などは、そのシステム構築に多大な費用がかかる可能性があり、経営成績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(5) 薬事法等、事業運営に関わる法的規制に関するリスク

当社グループの製品・商品である健康食品については、健康食品そのものを単独に規定する法律は存在せず、また、健康食品の明確な定義もありません。しかしながら販売者が、健康食品等を特定疾病や身体機能への効果を標榜し販売すると、医薬品等を規定する「薬事法」における無許可無認可医薬品の販売としてみなされることとなります。その他の法的規制としては、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上・増進を図る見地から、食品の規格・添加物・衛生管理・営業許可を定めた「食品衛生法」、国民の栄養改善思想を高め、国民の栄養状態を明らかにし、且つ、国民の栄養を改善する方途を講じて国民の健康及び体力の維持向上を図り、もって国民の福祉の増進に寄与することを定めた「栄養改善法」、商品及び役務の取引に関連する不当な景品類及び表示による顧客の誘引を防止するため、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の特例を定めることにより公正な競争を確保し、もって一般消費者の利益を確保することを目的とした「不当景品及び不当表示防止法」、健康増進の総合的な推進に関した基本的な事項を定めるとともに国民の健康の増進を図るための措置を講ずることを定めた「健康増進法」、食品の安全性の確保に関し、基本理念及び施策の策定に係わる基本方針を定め、関係者の責任及び役割を明らかにすることにより、食品の安全性の確保を総合的に推進することを目的とした「食品安全基本法」があります。当社グループとしては、法律を遵守するよう最善の注意と努力を行うとともに、監督諸官庁に対する報告及び照会・指導の要請並びに立会いの受け入れを行い、指導内容に対しては迅速に改善をすることで対応しております。

しかしながら予期しない法律又は規制の変更及び現行の法的規制における法令の解釈・適用によって新たな対策が必要になった場合には、当社グループの事業運営に支障をきたす可能性があり、経営成績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(6) 技術革新に関するリスク

当社グループの製品製造技術については、医薬品製造技術の進歩と同様に日進月歩で革新が進んでおります。その製造技術及び画期的な製造機械の開発に関する技術・情報の入手は当社グループの事業遂行に必要な不可欠なものと考えております。当社グループでは医薬品メーカー主催の勉強会への参加や製造機械を納品している機械メーカーとの技交流を行い積極対応しておりますが、当社グループが想定できない新技術・新製造機械が開発されたこと等により事業環境が変化した場合には、必ずしも迅速に対応できない恐れがあり、経営成績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

また、当社グループの主要な販売手法である通信販売事業は、技術の進歩が著しく、特にインターネットの分野で新技術・新サービスが常に生み出されております。当社グループでは提携企業との情報交換を頻繁に行い、勉強会の催及び参加を積極的に行うことによって、常に新技術・新サービスの模索を行っております。しかしながら、今後、当社グループが想定できない新技術・新サービスの普及等により事業環境が変化した場合には、必ずしも迅速に対応で

ない恐れがあり、また、新技術・新サービスに対応する為の仕組みの変更による費用がかかる可能性があり、経営成績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(7) 顧客情報に関するリスク

当社グループでは、顧客情報を適切に取り扱うことが重要であり、関係法令の遵守が必要と認識しております。当においては、健康食品等のOEM事業における法人・個人顧客の情報及び受託製造製品（新商品等の開発を含む）の情報、子会社である㈱エーエフシーにおいては通信販売事業における法人・個人顧客情報を取り扱っております。

OEM事業における情報については、顧客台帳及び製品規格仕様書の管理部署の限定、閲覧記録の確認、複写の禁等により厳重に管理しております。通信販売事業において取り扱っている、個人（法人を含む。）を識別し得る情報（以下、「個人情報」という。）については、個人情報保護の為の個人情報管理体制の見直し、従業員の教育など、人情報を適切に取り扱う為の取り組みを行っております。個人情報保管場所への入室制限及び閲覧記録の管理及びシステム管理においてデータアクセス権限に制限を設けるとともに、データアクセス記録のチェックを行っております。かしながら、これら顧客情報の漏洩、流出に対する絶対的な対策は存在しませんし、外部からの高度な技術による不アクセス等により漏洩、流出が発生することを完全に防止することは難しい状態です。よって万が一、上記のことを因として個人情報の漏洩、流出が発生した場合には、当社グループへの社会的信頼の低下を招き、経営成績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(8)

人材の確保について

健康食品市場においては、製品の品質・安全性が極めて重要であり、かつ特定保健用食品(健康増進法第26条にり、厚生労働大臣の許可を受けた食品で、効能・効果が表示できる食品。)のような科学的裏付けを持った製品のニーズが高まっております。

このような状況において、医学、薬学、農学、化学系の博士、大学院卒業者及びバイオテクノロジー等に精通したの獲得が極めて重要になってきておりますが、このような人材は相対的に少数であるためタイムリーに確保できにくくことが考えられます。

当社グループでは人材採用の門戸を幅広く開くとともに、当該分野で実績のある人材を獲得すべく採用活動を行っております。

しかしながら、今後の事業計画等に沿ってタイムリーに人材が確保できない場合、当社グループの事業拡大に重要影響を及ぼす可能性があります。

(9) ストックオプションと株式の希薄化について

当社は、平成15年2月12日開催の臨時株主総会決議及び同日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役、監査役及び使用人並びに当社子会社の取締役及び使用人を対象に商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づくストックオプションを目的とした新株予約権の無償発行を行っております。

また、平成16年6月9日開催の臨時株主総会決議及び同日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役、監査役及使用人並びに当社子会社の取締役及び使用人を対象に、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づくストックオプションを目的とした新株予約権の無償発行を行っております。

そのため、ストックオプションの行使がなされた場合には、当社株式価値の希薄化による影響を受ける可能性があります。

当該ストックオプションの内容につきましては、「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況及び(7)ストックオプション制度の内容」をご参照下さい。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の当企業集団の研究開発活動は、当社及び連結子会社(株)日本予防医学研究所が行っております。(株)日本予防医学研究所におきましては、当社の商品企画に基づく研究開発業務を同社が有償で受託しております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は44,976千円であります。

当社グループにおける研究開発活動は以下に示すとおりであります。

当社グループの取組状況

(1) 品質面での取組状況

健康食品の普及により、顧客の品質に対する安全性、有効性等の要求度が以前と比較して飛躍的に高まっております。このような状況下で、当社グループでは商品の企画・設計から製造・品質保証及び販売までを一貫して行っております。特に厚生労働省から発表された(食安第0201003号)ガイドラインはGMP基本理念を具体化したもので製造環境の整備と管理体制の強化に努めております。

また、市場及び顧客からの要望等に関わる情報を検証し、販売戦略に結び付く商品開発・研究に迅速な対応をしております。商品については医療機関向けの高度な需要にも適応可能な商品開発を目指しており、公的認証である「特定保健用食品」の認証取得も視野に入れ、技術的裏付を図るための検討を進めております。

(2) 価格面での取組状況

コスト削減は製造部門の必須要件であり、当社グループでは製造工程の改良及び新技術の採用などによる歩留・効率の向上を目標としております。特に錠剤化が難しいと思われる素材については造粒技術を駆使する方法、あるいは適切な剤型への対応などの提案を行い、顧客に提案してまいりました。これらは当社の信頼性向上と受注顧客の増加につながっております。

(3) 製剤技術の取組状況

健康食品市場の好調に伴い、OEMメーカーとして試製件数は飛躍的な伸びを示しており、ますます試製期間の短縮化及び試製精度の向上が強く要望されております。また、試製全体では錠剤が3分の1を占めております。このような状況下で試製打錠の精度向上を目的に平成16年11月に研究用造粒機を導入し製造移管後のトラブル低減を実現いたしました。また、研究用打錠機についても導入を行い効果的な試製実験によって適正条件の検証し、円滑な製造移管の実現を目指しております。今後の課題としてハードカプセル及びソフトカプセルの領域を拡大し製剤技術向上に努めてまいります。

(4) 新素材・新技術に対する取組状況

当社グループは、新素材に関する有効性・安全性の情報収集を基本に新製品開発においては平成17年2月厚生労働省の(食安第0201003号)ガイドラインを重視しております。また、新製造方法の研究又は、配合成分による相乗効果及び有効成分に関わる科学的検証を進めるため大学と共同で試験・研究を行っております。

具体的には静岡大学農学部において当社開発商品「ルテイン」の、安全性、代謝・吸収試験及び有効成分の経時安定性試験を行い、静岡県立大学食品栄養科学部において当社開発商品「究極シリーズ・糖下」の抗糖尿病作用を追跡中であります。

更に、当社グループでは、業界団体や加入協会などの主催する学会及び研究会等に積極的に参加し、原材料供給メーカーとの協力関係を維持して、適正かつ有効な情報収集を行っております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針につきましては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に掲載されているとおりであります。

当社グループは、税効果会計、貸倒引当金、ポイント費用引当金などに関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

回次	第24期	第25期	増減額
決算年月	平成16年8月	平成17年8月	
< 連結経営指標 >			
流動資産合計(千円)	2,342,172	3,574,855	1,232,683
固定資産合計(千円)	2,905,730	3,967,370	1,061,639
流動負債合計(千円)	1,520,644	1,893,322	372,678
固定負債合計(千円)	1,908,840	1,095,840	813,000
資本合計(千円)	1,818,417	4,553,063	2,734,646

流動資産

当連結会計年度末における流動資産合計は3,574,855千円となり、前連結会計年度末に比べ1,232,683千円増加いたしました。

増加した主な要因は、手元資金の増加による現金及び預金の増加730,704千円及び受取手形及び売掛金の増加228,237千円、売上高の増加に伴う増産に対応するための、たな卸資産の増加256,754千円によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産合計は3,967,370千円となり、前連結会計年度末に比べ1,061,639千円増加いたしました。

増加した主な要因は、第二工場建設による建物及び構築物の増加781,191千円、機械装置及び運搬具の増加248,129千円によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債合計は1,893,322千円となり、前連結会計年度末に比べ372,678千円増加いたしました。

増加した主な要因は、たな卸資産及び操業材料等の購入の増加による支払手形及び買掛金の増加197,864千円

によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債合計は1,095,840千円となり、前連結会計年度末に比べ813,000千円減少いたしました。

減少の主な要因は、長期借入金の返済820,950千円によるものであります。

資本

当連結会計年度末における資本合計は4,553,063千円となり、前連結会計年度末に比べ2,734,646千円増加いたしました。

増加した主な要因は、当連結会計年度に当期純利益531,004千円を計上したほかに、増資による資本金の増加881,986千円及び資本剰余金の増加1,349,049千円によるものであります。

(3) 経営成績の分析

回次	第24期	第25期	増減額
決算年月	平成16年 8月	平成17年 8月	
< 連結経営指標 >			
売上高(千円)	4,336,339	5,955,720	1,619,380
営業利益(千円)	610,177	983,130	372,952
経常利益(千円)	573,655	918,871	345,215
当期純利益(千円)	311,211	531,004	219,793

売上高

当連結会計年度の売上高は、5,955,720千円（前年同期比137.3%）となりました。これは消費者の健康志向の高まりによる健康補助食品の消費拡大に伴う新商品売上の好調、及び新規取引先獲得による販売拡大によるものであります。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、983,130千円（前年同期比161.1%）となりました。これは に記載した状況を要因とした増益によるものであります。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、918,871千円（前年同期比160.2%）となりました。株式公開費用及び新株発行費39,281千円の費用発生がありましたが、営業利益の増益を維持できた状況となっております。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、531,004千円（前年同期比170.6%）と大幅に増加いたしました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は1,196,090千円であり、その主なものは生産能力増大のための本社工場内の機械装置の導入並びに第二工場の建設及び機械装置の導入によるものであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成17年8月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・工場 (静岡県静岡市 駿河区)	健康食品	生産設備	746,375	251,279	672,884 (3,976)	8,259	1,678,798	116 (65)
第二工場 (静岡県静岡市 駿河区)	健康食品	生産設備	773,071	245,265	421,864 (3,911)		1,440,201	5 (23)
登呂第一倉庫 (静岡県静岡市 駿河区)	健康食品	倉庫	15,293		95,767 (452)		111,060	

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額のうち、その他は工具器具及び備品、ソフトウェアであります。
 3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(外書)は年間平均雇用人員であります。
 4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、次のとおりであります。

事業所名	事業部門	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社・工場 (静岡県静岡市駿河区)	健康食品	生産設備等	5年～9年	73,093	154,297

(2) 国内子会社

平成17年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)エーエフシー	本社・コー ルセンター (静岡県静岡 市駿河区)	主に健康 食品の販 売設備	39,581	401	403,000 (2,207)	51,369	494,352	62 (15)

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額のうち、その他は工具器具及び備品、ソフトウェアであります。
 3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(外書)は年間平均雇用人員であります。
 4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、次のとおりであります。

事業所名	事業部門	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (静岡県静岡市駿河区)	健康食品	販売機器	3年～6年	6,829	14,344

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成17年8月31日現在

設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手及び完成予定年月		完成後の 増加能力
	総額	既支払額		着手	完成	
(株)アムスライフサイエンス 第二工場 充填・包装ライン設備 (静岡県静岡市駿河区) 健康食品・製造工場	215,000		自己資金	平成17年8月	平成18年2月	(注)

(注) 完成後の増加能力については、複合生産設備のため合理的に算定できませんので記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,019,200
計	1,019,200

(注) 平成17年8月1日開催の取締役会決議に基づき、平成17年10月20日付をもって株式分割に伴う定款の変更が行われ、会社が発行する株式の総数は2,038,400株増加し3,057,600株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年11月29日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協会名	内容
普通株式	397,944	1,194,252	ジャスダック 証券取引所	
計	397,944	1,194,252		

(注) 1. 平成17年8月1日開催の取締役会決議に基づき、平成17年10月20日付をもって1株を3株に分割いたしました。これにより発行済株式総数は795,888株増加しております。

2. 提出日現在の発行数には、平成17年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成15年2月12日）

	事業年度末現在 (平成17年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年10月31日)
新株予約権の数(個)	6,140 (注) 1	6,000 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,140	18,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,000 (注) 2	1,667 (注) 2
新株予約権の行使期間	自 平成17年3月1日 至 平成22年2月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,000 資本組入額 2,500	発行価格 1,667 資本組入額 833.5
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき、目的となる株式数は1株であります。なお、平成17年10月20日付をもって平成17年8月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割しております。これにより新株予約権の目的となる株式の数、払込金額、株式の発行価格及び資本金組入額が調整されており、新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権1個につき、3株となっております。

2 新株予約権発行後、以下の事由が生じた場合は、払込金額をそれぞれ調整するものとする。

当社が当社普通株式の分割を行う場合には、次の算式により払込金額を調整する。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

a 調整後払込金額は、株式分割のための株式割当の翌日以降、これを適用する。ただし、配当可能利益から資本に組入れられることを条件としてその部分をもって株式分割により普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該配当可能利益の資本組入れの決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための株主割当日とする場合には、調整後の払込金額は、当該配当可能利益の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

b 上記 a ただし書きの場合において、株式分割のための株主割当日の翌日から当該配当可能利益の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日までに行使をなしたのものに対しては、次の算式による。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前払込金額} - \text{調整後払込金額}) \times \text{調整前払込金額により当該期間内に発行された株式数}}{\text{調整後払込金額}}$$

この場合に1株未満の端数を生じた時は、その端数に前記の調整後払込金額を乗じて算出された金額を現金で支払う。

当社が普通株式の併合を行う場合には、株式併合の効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整する。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{併合前発行株式数}}{\text{併合後発行株式数}}$$

上記 ないし の払込をなすべき金額の調整は、いずれかの事由が発生した時点で権利行使されていない新株予約権にかかる払込をすべき金額についてのみ行われるものとする。また、払込金額調整式の計算については、円位未満小数第1位まで算出し、小数第1位を四捨五入する。払込金額調整式により算出された払込金額と調整前払込金額との差額が1円未満にとどまる時は、払込金額の調整は行わない。

3 新株予約権の行使についての条件は、次のとおりであります。

新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の役員若しくは従業員の地位にあたることを要する。ただし、任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由がある場合は、この限りではない。新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。ただし、別に契約する「新株予約権割当契約」に定める条件による。

その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

株主総会の特別決議日(平成16年6月9日)

	事業年度末現在 (平成17年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年10月31日)
新株予約権の数(個)	2,620 (注) 1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,620	7,860
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,500 (注) 2	1,833 (注) 2
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,500 資本組入額 2,750	発行価格 1,833 資本組入額 916.5
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき、目的となる株式数は1株であります。なお、平成17年10月20日付をもって平成17年8月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割しております。これにより新株予約権の目的となる株式の数、払込金額、株式の発行価格及び資本金組入額が調整されており、新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権1個につき、3株となっております。

2 新株予約権発行後、以下の事由が生じた場合は、払込金額をそれぞれ調整するものとする。

当社が当社普通株式の分割を行う場合には、次の算式により払込金額を調整する。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

a 調整後払込金額は、株式分割のための株式割当の翌日以降、これを適用する。ただし、配当可能利益から資本に組入れられることを条件としてその部分をもって株式分割により普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該配当可能利益の資本組入れの決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための株主割当日とする場合には、調整後の払込金額は、当該配当可能利益の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

b 上記aただし書きの場合において、株式分割のための株主割当日の翌日から当該配当可能利益の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日までに行使をなしたものに対しては、次の算式による。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前払込金額} - \text{調整後払込金額}) \times \text{調整前払込金額により当該期間内に発行された株式数}}{\text{調整後払込金額}}$$

この場合に1株未満の端数を生じた時は、その端数に前記の調整後払込金額を乗じて算出された金額を現金で支払う。

当社が普通株式の併合を行う場合には、株式併合の効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整する。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{併合前発行株式数}}{\text{併合後発行株式数}}$$

上記 ないし の払込をなすべき金額の調整は、いずれかの事由が発生した時点で権利行使されていない新株予約権にかかる払込をすべき金額についてのみ行われるものとする。また、払込金額調整式の計算については、円位未満小数第1位まで算出し、小数第1位を四捨五入する。払込金額調整式により算出された払込金額と調整前払込金額との差額が1円未満にとどまる時は、払込金額の調整は行わない。

3 新株予約権の行使についての条件は、次のとおりであります。

新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の役員若しくは従業員の地位にあたることを要する。ただし、任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由がある場合は、この限りではない。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。ただし、別に契約する「新株予約権割当契約」に定める条件による。

その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年9月1日 (注)1	20,000	254,800	10,000	102,000	40,000	412,123
(注)2 平成15年2月28日 (注)3	20,000	274,800	100,000 300,000	502,000	300,000	112,123
平成16年11月29日 (注)4	37,864	312,664	100,036	602,036	101,599	213,722
平成17年3月2日 (注)5	70,000	382,664	743,750	1,345,786	1,209,250	1,422,972
平成17年3月1日～ 平成17年8月31日 (注)6	15,280	397,944	38,200	1,383,986	38,200	1,461,172

(注) 1 (株)あさやま総合企画との合併による増加(合併比率1:0.2)

2 有償第三者割当増資による割当先 浅山忠彦

発行価格 5,000円

資本組入額 5,000円

3 資本準備金の資本組入れ

4 新株引受権の行使 権利行使者 浅山忠彦、浅山雄彦、福地千佳、静岡キャピタル(株)の4名

発行価額 5,283円

資本組入額 2,642円

5 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 30,000円 引受価額 27,900円

発行価額 21,250円 資本組入額 10,625円

6 平成17年3月1日～平成17年8月31日の発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

7 平成17年9月1日から平成17年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が420株、資本金が350千円、資本準備金が350千円増加しております。

8 平成17年10月20日付の株式分割(1:3)により、発行済株式総数が795,888株増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成17年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数10株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	2	41	16	1	3,858	3,927	
所有株式数(単元)		1,443	40	871	2,538	1	34,899	39,792	24
所有株式数の割合(%)		3.63	0.10	2.19	6.38	0.00	87.70	100.0	

(注) 1 自己株式は、「単元未満株式の状況」に5株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
浅山忠彦	静岡県静岡市駿河区曲金2丁目4 10	151,409	38.05
浅山雄彦	静岡県静岡市駿河区さつき町3 10 209	35,671	8.96
浅山麻衣子	静岡県静岡市駿河区曲金2丁目4 10	17,800	4.47
浅山麻里奈	静岡県静岡市葵区安東2丁目25 11 3	17,800	4.47
浅山広美	静岡県静岡市葵区安東2丁目25 11 3	12,585	3.16
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11 3	7,820	1.97
福地千佳	静岡県静岡市駿河区登呂6丁目9 15	5,414	1.36
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドン(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	3,640	0.91
ビービーエイチルクスフィデリティファンズジャパンズモーラーカンパニーズ(常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	37, RUE NOTRE-DAME LUXEMBOURG GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7 1カストデイ業務部)	3,580	0.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	3,520	0.88
計		259,239	65.14

(注)1 前事業年度末現在主要株主であった浅山雄彦は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は7,820株です。

3 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は3,520株です。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 397,920	39,792	
単元未満株式	普通株式 24		
発行済株式総数	397,944		
総株主の議決権		39,792	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が40株(議決権4個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役及び使用人並びに当社子会社の取締役及び使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを下記株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成15年2月12日 臨時株主総会決議)

決議年月日	平成15年2月12日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名、監査役1名及び使用人80名 当社子会社取締役5名及び使用人54名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使についての条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(平成16年6月9日 臨時株主総会決議)

決議年月日	平成16年6月9日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名、監査役2名及び使用人24名 当社子会社取締役1名及び使用人21名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使についての条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

第25期の配当につきましては、上記方針に基づき1株につき普通配当100円とし、ジャスダック上場記念配当100円と合わせて200円としております。この結果、配当性向は18.4%となりました。

内部留保金の用途につきましては、財務体質の強化及び長期的な視点に立った製造設備投資、情報投資等の資金需要に備えるとともに、将来のさらなる発展のための研究開発活動に資金を投入していく所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成13年8月	平成14年8月	平成15年8月	平成16年8月	平成17年8月
最高(円)					61,800 21,900
最低(円)					29,500 19,010

(注) 1 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 当社株式は、平成17年3月3日からジャスダック証券取引所に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

3 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	46,000	48,450	55,000	53,400	61,800	61,300 21,900
最低(円)	29,500	30,850	41,800	46,200	48,550	53,100 19,010

(注) 1 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 当社株式は、平成17年3月3日からジャスダック証券取引所に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

3 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
取締役会長 (代表取締役)		浅山 忠彦	昭和17年4月29日生	昭和39年10月 東和レジスター 入社 昭和44年6月 あさやま商事(個人事業) 創業 昭和50年9月 あさやま商事(株)(現 当社) 設立 代表取締役就任 昭和51年1月 マリンゴールド販売(株) 代表取締役就任 昭和55年12月 味王食品(株)(現 当社) 設立 代表取締役就任 昭和56年2月 当社 取締役就任 昭和57年2月 あさやまファミリークラブ(個人事業) 創業 昭和58年9月 エモリ化粧化粧品(株)(現(株)日本予防医学研究所) 設立 取締役就任 昭和59年8月 当社 代表取締役就任 昭和62年11月 当社 取締役就任 平成5年8月 (株)エーエフシー 設立 取締役就任 平成5年11月 当社 代表取締役就任 平成11年11月 エーエフシー・インターナショナル(株)設立 取締役就任 平成14年8月 (株)エーエフシー 代表取締役会長就任 (株)日本予防医学研究所 代表取締役社長就任 平成15年9月 当社 代表取締役会長就任(現) 平成16年9月 (株)けんこうTV 設立 代表取締役社長就任 平成17年11月 (株)エーエフシー 代表取締役社長就任(現) (株)日本予防医学研究所 代表取締役会長就任(現)	151,409
取締役副会長		半田 久夫	昭和10年4月12日生	昭和29年4月 三共(株) 入社 平成12年2月 味王食品(株)(現 当社) 入社 平成12年9月 当社 取締役製造担当就任 平成13年1月 当社 専務取締役製造担当就任 平成14年3月 当社 取締役副社長技術担当就任 平成14年9月 当社 取締役副社長内部監査室長就任 平成15年9月 当社 取締役副会長内部監査室長就任 平成17年11月 当社 取締役副会長就任(現) (株)日本予防医学研究所 取締役社長就任(現)	350
取締役社長 (代表取締役)		浅山 雄彦	昭和43年12月7日生	平成11年8月 (株)ディーバプレゼンテーションズ 入社 平成13年4月 (株)アムスライフサイエンス 入社 平成13年7月 当社 取締役営業企画部長就任 (株)エーエフシー 取締役就任(現) 平成14年3月 当社 専務取締役営業本部長就任 平成14年8月 (株)日本予防医学研究所 取締役就任(現) 平成15年9月 当社 代表取締役社長就任(現) 平成16年9月 (株)けんこうTV 取締役就任 平成17年11月 (株)けんこうTV 代表取締役社長就任(現)	35,671
常務取締役	製造統括	福地 重範	昭和43年7月31日生	昭和62年4月 鈴木自動車工業(株) 入社 平成4年3月 (株)宮沢工務店 入社 平成12年9月 味王食品(株)(現 当社) 入社 平成13年3月 当社 製造部長 平成15年9月 当社 取締役製造部長就任 平成17年11月 当社 常務取締役製造統括就任(現)	600
常務取締役	第二製造 本部長	針田 勝也	昭和38年4月28日生	昭和62年4月 (株)ヨコソウ 入社 平成元年4月 (株)ハイテック 入社 平成2年2月 味王食品(株)(現 当社) 入社 平成7年7月 当社 製造課長 平成12年9月 当社 取締役製造部長就任 平成13年1月 当社 取締役製造管理部長就任 平成14年3月 当社 常務取締役製造本部長就任 平成15年9月 当社 常務取締役システム開発室長就任 平成17年11月 当社 常務取締役第二製造本部長就任(現)	1,260

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数(株)
取締役	社長室長	白鳥弘之	昭和39年3月6日生	昭和61年10月 平成8年12月 平成14年7月 平成15年1月 平成15年9月	監査法人朝日新和会計社 入社 コスモ建設㈱ 入社 ㈱アムスライフサイエンス 入社 当社 社長室長 当社 取締役社長室長就任(現)	1,100
取締役	営業本部長	池田昌弘	昭和19年9月30日生	昭和43年4月 昭和63年10月 平成5年4月 平成10年12月 平成14年2月 平成14年9月 平成15年9月	理研軽金属工業㈱ 入社 新日軽名古屋センター㈱ 代表取締役 千葉新日軽㈱ 代表取締役 ㈱丸又 入社 ㈱アムスライフサイエンス 入社 当社 営業本部長 当社 取締役営業本部長就任(現)	540
取締役	第一製造本部長	吉田勝彦	昭和32年11月6日生	昭和56年4月 昭和63年9月 平成12年3月 平成14年9月 平成15年9月 平成17年11月	住友ベークライト㈱ 入社 アール・ピー・シーラー㈱ 入社 味王食品㈱(現 当社) 入社 当社 製造本部長 当社 取締役製造本部長就任 当社 取締役第一製造本部長就任(現)	660
取締役	技術開発本部長	海野直也	昭和44年9月11日生	平成6年4月 平成9年3月 平成10年5月 平成14年9月 平成15年9月	㈱ホクビー 入社 ㈱フジ環境サービス 入社 味王食品㈱(現 当社) 入社 当社 品質保証室長 当社 取締役技術開発本部長就任(現)	800
取締役	内部監査室長	長澤清司	昭和9年9月16日生	平成9年3月 平成12年9月 平成13年12月 平成17年11月	鶴見曹達㈱ 監査役 味王食品㈱(現 当社) 監査役就任 ㈱エーエフシー 監査役就任 ㈱日本予防医学研究所 監査役就任 当社 取締役内部監査室長就任(現)	280
取締役	管理本部長	田村茂樹	昭和43年2月21日生	平成9年8月 平成14年12月 平成16年6月 平成17年11月	日本電極㈱ 入社 当社 入社 当社 管理本部長 当社 取締役管理本部長就任(現)	180
監査役 (常勤)		海野浩	昭和18年3月14日生	平成9年6月 平成11年4月 平成15年11月 平成16年9月 平成17年11月	㈱新静岡センター取締役総務部長 ㈱静鉄ストア取締役 当社 監査役就任(現) ㈱けんこうTV 監査役就任 ㈱エーエフシー 監査役就任(現) ㈱日本予防医学研究所 監査役就任(現)	20
監査役 (常勤)		鈴木昌壽	昭和19年9月27日生	平成10年11月 平成14年7月 平成17年11月	島田信用金庫 監査部調査役 しましんリース㈱ 代表取締役社長 当社 監査役就任(現) ㈱けんこうTV 監査役就任(現)	
監査役 (非常勤)		石丸伸雄	大正14年5月5日生	昭和53年6月 昭和62年10月 平成10年6月 平成15年11月	静岡小野田レミコン㈱ 代表取締役社長 あさやま商事㈱(現 当社) 入社 味王食品㈱(現 当社) 退社 当社 監査役就任(現)	300
計						193,170

- (注) 1 監査役の海野浩及び鈴木正壽は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 2 代表取締役社長浅山雄彦は、代表取締役会長浅山忠彦の長男であります。
- 3 常務取締役福地重範は、代表取締役会長浅山忠彦の長女の夫であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

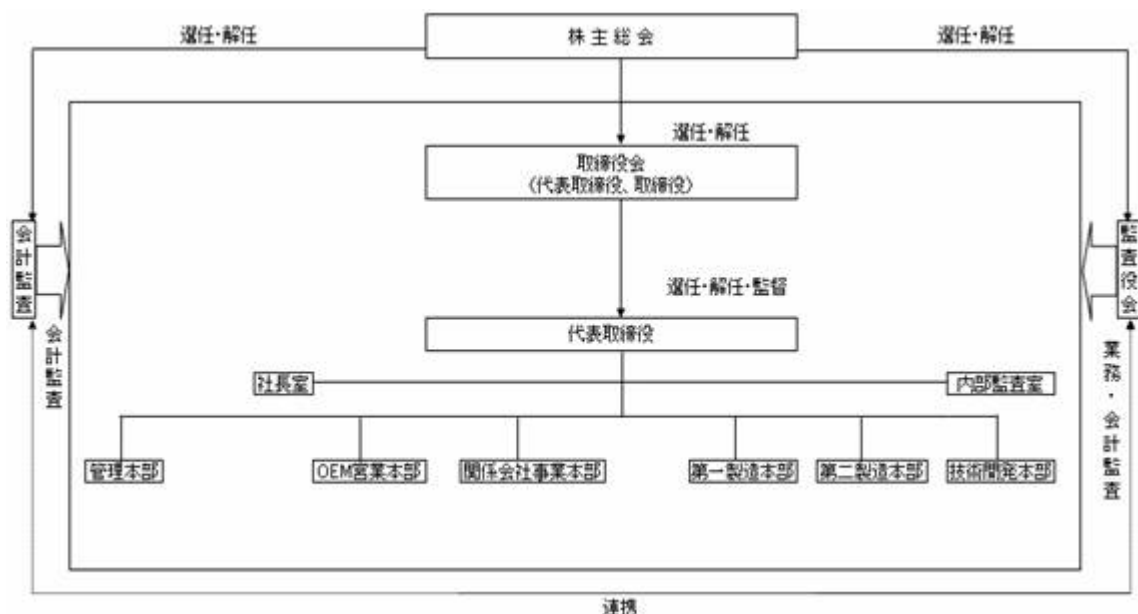
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、透明性、公正性、効率性を高い次元で確保し、企業価値の最大化を図れるように企業統治を行うこととあります。すなわち、株主を始めとする利害関係者の皆様に対して、投資判断に有用な情報を積極的に提供すること等により、会社経営に参加しやすい環境を整えることが最も重要と考えております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しております。なお、当社の取締役会は、業務執行に関する意思決定機関として、有価証券報告書提出日現在、取締役11名（全て社内取締役）で構成されております。また、取締役会の職務執行を監視する機関として、監査役会が監査役3名（社外2名、社内1名）で構成されており、うち2名が常勤であります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の状況（平成17年11月29日現在）



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は、月1回の定例取締役会の開催に加え、重要案件が生じたときは、臨時取締役会をその都度開催しております。また、全グループ会社取締役出席の定例経営連絡会議（グループ総会）を、月1回開催しており、連結経営重視の意思決定を迅速にできる体制を構築しております。その他の事項についても、担当取締役出席の定例会議を行い、タイムリーな情報収集に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、取締役会、経営連絡会議（グループ総会）に常時参加しているほか、その他の重要会議についても参加しております。また、内部監査人、監査法人とも協調し、情報収集に努めております。

会計監査の状況

当社の会計監査は、監査法人トーマツと監査契約を締結し、監査を受けております。なお、同監査法人及び業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名等	所属する監査法人

指定社員 業務執行社員 長岡弘樹	監査法人トーマツ
指定社員 業務執行社員 向 眞生	監査法人トーマツ

(注) 長岡弘樹及び向眞生の両名の継続監査年数については、いずれも7年以内のため記載を省略しております。
当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補4名であります。

社外監査役との関係

社外監査役2名のうち1名につきましては、当社株式20株を所有しております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、法的な面では管理本部及び社長室が主体となり、必要に応じ顧問弁護士に指導を受けております。

(4) 役員報酬の内容

当社の役員報酬の内容は以下のとおりであります。

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬	9	92,574	3	4,706	12	97,280
利益処分による役員賞与	2	3,800			2	3,800
計		96,374		4,706		101,080

- (注) 1 平成14年7月12日開催の臨時株主総会の決議による役員報酬限度額は、取締役分が年額200,000千円以内、監査役分が年額30,000千円以内であります。
2 上記のほか、使用人兼務取締役7名の使用人分報酬45,121千円を支給しております。
3 当社の取締役は全て社内取締役であります。

(5) 監査報酬の内容

当社の監査法人トーマツへの公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬額は、12,000千円であります。

上記以外の業務に基づく報酬額は1,000千円であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年9月1日から平成16年8月31日まで)及び当連結会計年度(平成16年9月1日から平成17年8月31日まで)並びに前事業年度(平成15年9月1日から平成16年8月31日まで)及び当事業年度(平成16年9月1日から平成17年8月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、前連結会計年度及び前事業年度に係る監査報告書は、平成17年1月26日に提出した有価証券届出書に添付されたものを利用しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年8月31日)		当連結会計年度 (平成17年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,164,361		1,895,066	
2 受取手形及び売掛金		566,246		794,483	
3 たな卸資産		521,279		778,033	
4 繰延税金資産		72,478		92,689	
5 その他		24,952		46,456	
貸倒引当金		7,146		31,874	
流動資産合計		2,342,172	44.6	3,574,855	47.4
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	1,165,881		1,964,301	
減価償却累計額		324,567	841,314	389,979	1,574,321
(2) 機械装置及び運搬具		304,271		647,633	
減価償却累計額		116,123	188,147	150,681	496,952
(3) 土地	1		1,590,456		1,590,456
(4) 建設仮勘定			4,420		
(5) その他		60,489		88,695	
減価償却累計額		49,169	11,319	51,269	37,425
有形固定資産合計			2,635,659		3,699,156
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定			16,326		15,305
(2) その他			10,624		27,907
無形固定資産合計			26,950	0.5	43,213
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2		57,838		27,855
(2) 繰延税金資産			101,726		112,981
(3) その他			92,325		88,362
貸倒引当金			8,770		4,199
投資その他の資産合計			243,119	4.7	225,000
固定資産合計			2,905,730	55.4	3,967,370
資産合計			5,247,902	100.0	7,542,226

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年8月31日)		当連結会計年度 (平成17年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		599,244		797,108	
2	1	150,000			
3	1	186,588		298,044	
4		255,239		287,071	
5		57,300		84,564	
6		55,800		50,000	
7		54,363		44,991	
8		162,109		331,542	
		流動負債合計	29.0	1,893,322	25.1
固定負債					
1		200,000		200,000	
2	1	1,420,993		600,043	
3		30,172		33,282	
4		191,714		212,806	
5		9,575		9,012	
6		56,384		40,695	
		固定負債合計	36.3	1,095,840	14.5
		負債合計	65.3	2,989,162	39.6
(資本の部)					
		資本金	9.6	1,383,986	18.3
		資本剰余金	2.1	1,461,172	19.4
		利益剰余金	23.0	1,708,474	22.7
		その他有価証券評価差額金	0.0	352	0.0
	3	自己株式		217	0.0
		資本合計	34.7	4,553,063	60.4
		負債及び資本合計	100.0	7,542,226	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
売上高			4,336,339	100.0		5,955,720	100.0	
売上原価	3		2,010,636	46.4		2,883,632	48.4	
売上総利益			2,325,703	53.6		3,072,088	51.6	
販売費及び一般管理費	1, 3		1,715,525	39.5		2,088,957	35.1	
営業利益			610,177	14.1		983,130	16.5	
営業外収益								
1 受取利息			76			49		
2 受取配当金			2,302			6		
3 匿名組合投資利益			12,915			15,813		
4 受取賃貸料			3,432			4,320		
5 投資有価証券売却益			5,000					
6 連結調整勘定償却額			563			563		
7 その他			4,076	28,367	0.6	3,523	24,277	0.4
営業外費用								
1 支払利息			40,712			46,422		
2 たな卸資産処分損			19,419					
3 株式公開費用						14,576		
4 新株発行費						24,705		
5 その他			4,757	64,889	1.5	2,832	88,536	1.5
経常利益			573,655	13.2		918,871	15.4	
特別損失								
1 固定資産除却損	2		2,767			931		
2 会員権評価損			3,398	6,166	0.1	931	0.0	
税金等調整前当期純利益			567,489	13.1		917,939	15.4	
法人税、住民税 及び事業税			292,916			418,736		
法人税等調整額			36,638	256,278	5.9	31,801	386,935	6.5
当期純利益			311,211	7.2		531,004	8.9	

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			112,123		112,123
資本剰余金増加高					
増資による新株の発行				1,349,049	1,349,049
資本剰余金期末残高			112,123		1,461,172
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			910,980		1,205,153
利益剰余金増加高					
当期純利益		311,211	311,211	531,004	531,004
利益剰余金減少高					
1 配当金		16,488		21,984	
2 役員賞与		550	17,038	5,700	27,684
利益剰余金期末残高			1,205,153		1,708,474

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		567,489	917,939
2		104,087	114,644
3		457	457
4		16,567	27,264
5		6,328	3,109
6		1,588	20,156
7		20,774	21,092
8		2,378	55
9		40,712	46,422
10		12,915	15,813
11		4,400	5,800
12		5,000	
13		3,823	
14		2,767	897
15			14,576
16			24,705
17		107,933	228,237
18		88,820	256,754
19		152,858	197,864
20		9,187	43,727
21		550	5,700
22		2,984	57,027
小計		704,451	890,067
23		2,380	56
24		38,382	44,913
25		71,592	401,047
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		596,857	444,163

		前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		93,515	60,000
2 定期預金の払戻による収入		103,028	78,000
3 有形及び無形固定資産の取得による支出		472,787	1,053,742
4 投資有価証券の取得による支出		151,731	
5 投資有価証券の売却による収入		143,594	825
6 保険積立金の解約による収入		378	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		471,033	1,033,917
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加額(は純減少額)		30,000	150,000
2 長期借入れによる収入		490,000	
3 長期借入金の返済による支出		242,283	709,494
4 株式の発行による収入			2,204,730
5 自己株式の取得による支出			217
6 配当金の支払額		16,488	21,984
7 株式公開による支出			14,576
財務活動によるキャッシュ・フロー		201,229	1,308,458
現金及び現金同等物の増加額(は減少額)		327,053	718,704
現金及び現金同等物の期首残高		765,308	1,092,361
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額			30,000
現金及び現金同等物の期末残高		1,092,361	1,841,066

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 当社の子会社 2社全てを連結の範囲に含めております。 連結子会社の名称 (株)イーエフシー (株)日本予防医学研究所	連結子会社の数 3社 当社の子会社 3社全てを連結の範囲に含めております。 連結子会社の名称 (株)イーエフシー (株)日本予防医学研究所 (株)けんこうTV なお、(株)けんこうTV(平成16年9月1日設立)を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 主として総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数 建物及び構築物 7～38年 機械装置及び運搬具 4～16年 その他(工具器具及び備品) 4～8年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数 建物及び構築物 7～45年 機械装置及び運搬具 4～16年 その他(工具器具及び備品) 4～8年
項目	前連結会計年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)
	無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウ	無形固定資産 同左

	<p>エアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ポイント費用引当金 販売促進を目的とするポイントサービス制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において、未使用残高のうち将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイント費用引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退任慰労引当金 同左</p>
--	--	---

項目	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
	(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、20年間で均等償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで流動負債の「支払手形及び買掛金」に表示しておりました「設備支払手形」は、当連結会計年度において負債及び資本の合計額の1/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「設備支払手形」は2,360千円であります。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年8月31日)	当連結会計年度 (平成17年8月31日)																												
<p>1 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>837,852千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,558,855千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,396,708千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>150,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>186,588千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,420,993千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,757,581千円</td> </tr> </table> <p>2 投資有価証券には、平成16年9月1日設立の(株)けんこうTVに対する新株式払込金30,000千円が含まれております。</p> <p>3</p>	建物及び構築物	837,852千円	土地	1,558,855千円	計	2,396,708千円	短期借入金	150,000千円	一年以内返済予定長期借入金	186,588千円	長期借入金	1,420,993千円	計	1,757,581千円	<p>1 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>777,895千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,373,855千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,151,751千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>298,044千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>600,043千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>898,087千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>5株</td> </tr> </table>	建物及び構築物	777,895千円	土地	1,373,855千円	計	2,151,751千円	一年以内返済予定長期借入金	298,044千円	長期借入金	600,043千円	計	898,087千円	普通株式	5株
建物及び構築物	837,852千円																												
土地	1,558,855千円																												
計	2,396,708千円																												
短期借入金	150,000千円																												
一年以内返済予定長期借入金	186,588千円																												
長期借入金	1,420,993千円																												
計	1,757,581千円																												
建物及び構築物	777,895千円																												
土地	1,373,855千円																												
計	2,151,751千円																												
一年以内返済予定長期借入金	298,044千円																												
長期借入金	600,043千円																												
計	898,087千円																												
普通株式	5株																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成15年9月1日 至平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)																																																								
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>467,995千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>374,265千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>32,680千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>4,947千円</td> </tr> <tr> <td>役員退任慰労引当金繰入額</td> <td>22,774千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>429千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント費用引当金繰入額</td> <td>55,800千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td>1,020千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,155千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>421千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>191千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,767千円</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>一般管理費</td> <td>24,260千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24,260千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	467,995千円	給料手当	374,265千円	賞与引当金繰入額	32,680千円	退職給付引当金繰入額	4,947千円	役員退任慰労引当金繰入額	22,774千円	貸倒引当金繰入額	429千円	ポイント費用引当金繰入額	55,800千円	連結調整勘定償却額	1,020千円	建物及び構築物	2,155千円	土地	421千円	その他(工具器具及び備品)	191千円	計	2,767千円	一般管理費	24,260千円	当期製造費用	千円	計	24,260千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>599,177千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>452,583千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>52,502千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>7,006千円</td> </tr> <tr> <td>役員退任慰労引当金繰入額</td> <td>21,692千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>27,420千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント費用引当金繰入額</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td>1,020千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>455千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>109千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>332千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産廃棄費用</td> <td>34千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>931千円</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は44,976千円であります。</p>	広告宣伝費	599,177千円	給料手当	452,583千円	賞与引当金繰入額	52,502千円	退職給付引当金繰入額	7,006千円	役員退任慰労引当金繰入額	21,692千円	貸倒引当金繰入額	27,420千円	ポイント費用引当金繰入額	50,000千円	連結調整勘定償却額	1,020千円	建物及び構築物	455千円	機械装置及び運搬具	109千円	その他(工具器具及び備品)	332千円	固定資産廃棄費用	34千円	計	931千円
広告宣伝費	467,995千円																																																								
給料手当	374,265千円																																																								
賞与引当金繰入額	32,680千円																																																								
退職給付引当金繰入額	4,947千円																																																								
役員退任慰労引当金繰入額	22,774千円																																																								
貸倒引当金繰入額	429千円																																																								
ポイント費用引当金繰入額	55,800千円																																																								
連結調整勘定償却額	1,020千円																																																								
建物及び構築物	2,155千円																																																								
土地	421千円																																																								
その他(工具器具及び備品)	191千円																																																								
計	2,767千円																																																								
一般管理費	24,260千円																																																								
当期製造費用	千円																																																								
計	24,260千円																																																								
広告宣伝費	599,177千円																																																								
給料手当	452,583千円																																																								
賞与引当金繰入額	52,502千円																																																								
退職給付引当金繰入額	7,006千円																																																								
役員退任慰労引当金繰入額	21,692千円																																																								
貸倒引当金繰入額	27,420千円																																																								
ポイント費用引当金繰入額	50,000千円																																																								
連結調整勘定償却額	1,020千円																																																								
建物及び構築物	455千円																																																								
機械装置及び運搬具	109千円																																																								
その他(工具器具及び備品)	332千円																																																								
固定資産廃棄費用	34千円																																																								
計	931千円																																																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,164,361千円	現金及び預金勘定 1,895,066千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 72,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 54,000千円
現金及び現金同等物 1,092,361千円	現金及び現金同等物 1,841,066千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>有形固定資産その他 (工具器具及び備品) (千円)</th> <th>無形固定資産その他 (ソフトウェア) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>454,329</td> <td>100,772</td> <td>34,563</td> <td>589,665</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>286,881</td> <td>56,291</td> <td>22,028</td> <td>365,201</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>167,448</td> <td>44,480</td> <td>12,535</td> <td>224,464</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (千円)	有形固定資産その他 (工具器具及び備品) (千円)	無形固定資産その他 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	454,329	100,772	34,563	589,665	減価償却累計額相当額	286,881	56,291	22,028	365,201	期末残高相当額	167,448	44,480	12,535	224,464	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>有形固定資産その他 (工具器具及び備品) (千円)</th> <th>無形固定資産その他 (ソフトウェア) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>353,259</td> <td>84,157</td> <td>34,563</td> <td>471,981</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>235,002</td> <td>53,953</td> <td>28,941</td> <td>317,897</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>118,257</td> <td>30,204</td> <td>5,622</td> <td>154,083</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (千円)	有形固定資産その他 (工具器具及び備品) (千円)	無形固定資産その他 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	353,259	84,157	34,563	471,981	減価償却累計額相当額	235,002	53,953	28,941	317,897	期末残高相当額	118,257	30,204	5,622	154,083
	機械装置及び運搬具 (千円)	有形固定資産その他 (工具器具及び備品) (千円)	無形固定資産その他 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)																																					
取得価額相当額	454,329	100,772	34,563	589,665																																					
減価償却累計額相当額	286,881	56,291	22,028	365,201																																					
期末残高相当額	167,448	44,480	12,535	224,464																																					
	機械装置及び運搬具 (千円)	有形固定資産その他 (工具器具及び備品) (千円)	無形固定資産その他 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)																																					
取得価額相当額	353,259	84,157	34,563	471,981																																					
減価償却累計額相当額	235,002	53,953	28,941	317,897																																					
期末残高相当額	118,257	30,204	5,622	154,083																																					
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>74,119千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>168,782千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>242,902千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	74,119千円	1年超	168,782千円	合計	242,902千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>61,550千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>107,091千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>168,641千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	61,550千円	1年超	107,091千円	合計	168,641千円																												
1年以内	74,119千円																																								
1年超	168,782千円																																								
合計	242,902千円																																								
1年以内	61,550千円																																								
1年超	107,091千円																																								
合計	168,641千円																																								
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>105,839千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>91,855千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12,945千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	105,839千円	減価償却費相当額	91,855千円	支払利息相当額	12,945千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>79,923千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>68,550千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,861千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	79,923千円	減価償却費相当額	68,550千円	支払利息相当額	8,861千円																												
支払リース料	105,839千円																																								
減価償却費相当額	91,855千円																																								
支払利息相当額	12,945千円																																								
支払リース料	79,923千円																																								
減価償却費相当額	68,550千円																																								
支払利息相当額	8,861千円																																								
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																								
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年 8月31日)

1 その他有価証券で時価があるもの

区分	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	29,265	27,838	1,426
	小計	29,265	27,838	1,426
合計		29,265	27,838	1,426

(注) 時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益(千円)	売却損(千円)
143,761	5,000	3,823

3 時価評価されていない有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	30,000
合計	30,000

(注) 平成16年9月1日設立の㈱けんこうTVに対する新株式払込金30,000千円であります。

当連結会計年度(平成17年8月31日)

1 その他有価証券で時価があるもの

区分	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの	その他	28,439	27,855	584
	小計	28,439	27,855	584
合計		28,439	27,855	584

(注) 時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券の内容

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

当社グループではデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成16年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成17年8月31日)

当社グループではデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table data-bbox="108 443 695 517"><tr><td>(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">30,172千円</td></tr><tr><td>(2) 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">30,172千円</td></tr></table> <p>(注) 当社及び連結子会社の従業員数は、いずれも300人以下の小規模企業であるので、退職給付債務等の算定は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」小規模企業等における簡便法に基づき行っております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table data-bbox="108 752 695 826"><tr><td>(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">8,209千円</td></tr><tr><td>(2) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">8,209千円</td></tr></table> <p>(注) 上記(1)の勤務費用は簡便法に基づく当期計上額であります。</p>	(1) 退職給付債務	30,172千円	(2) 退職給付引当金	30,172千円	(1) 勤務費用	8,209千円	(2) 退職給付費用	8,209千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table data-bbox="738 443 1326 517"><tr><td>(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">33,282千円</td></tr><tr><td>(2) 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">33,282千円</td></tr></table> <p>(注) 当社及び連結子会社の従業員数は、いずれも300人以下の小規模企業であるので、退職給付債務等の算定は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」小規模企業等における簡便法に基づき行っております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table data-bbox="738 752 1326 826"><tr><td>(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">10,644千円</td></tr><tr><td>(2) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">10,644千円</td></tr></table> <p>(注) 上記(1)の勤務費用は簡便法に基づく当期計上額であります。</p>	(1) 退職給付債務	33,282千円	(2) 退職給付引当金	33,282千円	(1) 勤務費用	10,644千円	(2) 退職給付費用	10,644千円
(1) 退職給付債務	30,172千円																
(2) 退職給付引当金	30,172千円																
(1) 勤務費用	8,209千円																
(2) 退職給付費用	8,209千円																
(1) 退職給付債務	33,282千円																
(2) 退職給付引当金	33,282千円																
(1) 勤務費用	10,644千円																
(2) 退職給付費用	10,644千円																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">22,771千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">21,579千円</td></tr> <tr><td>ポイント費用引当金</td><td style="text-align: right;">22,174千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,253千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,779千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金の調整</td><td style="text-align: right;">1,300千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,300千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">72,478千円</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退任慰労引当金</td><td style="text-align: right;">76,187千円</td></tr> <tr><td>子会社資産及び負債の評価差額</td><td style="text-align: right;">13,773千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">10,051千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,065千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,077千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">2,348千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,351千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">101,726千円</td></tr> </table>	賞与引当金	22,771千円	未払事業税	21,579千円	ポイント費用引当金	22,174千円	その他	7,253千円	繰延税金資産合計	73,779千円	貸倒引当金の調整	1,300千円	繰延税金負債合計	1,300千円	繰延税金資産の純額	72,478千円	役員退任慰労引当金	76,187千円	子会社資産及び負債の評価差額	13,773千円	退職給付引当金	10,051千円	その他	4,065千円	繰延税金資産合計	104,077千円	特別償却準備金	2,348千円	その他	2千円	繰延税金負債合計	2,351千円	繰延税金資産の純額	101,726千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">33,605千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">21,468千円</td></tr> <tr><td>ポイント費用引当金</td><td style="text-align: right;">19,870千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,330千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,729千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,003千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金の調整</td><td style="text-align: right;">313千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">313千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">92,689千円</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退任慰労引当金</td><td style="text-align: right;">84,569千円</td></tr> <tr><td>子会社資産及び負債の評価差額</td><td style="text-align: right;">13,773千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">13,096千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,807千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114,247千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1,263千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,265千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">112,981千円</td></tr> </table>	賞与引当金	33,605千円	未払事業税	21,468千円	ポイント費用引当金	19,870千円	貸倒引当金	9,330千円	その他	8,729千円	繰延税金資産合計	93,003千円	貸倒引当金の調整	313千円	繰延税金負債合計	313千円	繰延税金資産の純額	92,689千円	役員退任慰労引当金	84,569千円	子会社資産及び負債の評価差額	13,773千円	退職給付引当金	13,096千円	その他	2,807千円	繰延税金資産合計	114,247千円	特別償却準備金	1,263千円	その他	2千円	繰延税金負債合計	1,265千円	繰延税金資産の純額	112,981千円
賞与引当金	22,771千円																																																																						
未払事業税	21,579千円																																																																						
ポイント費用引当金	22,174千円																																																																						
その他	7,253千円																																																																						
繰延税金資産合計	73,779千円																																																																						
貸倒引当金の調整	1,300千円																																																																						
繰延税金負債合計	1,300千円																																																																						
繰延税金資産の純額	72,478千円																																																																						
役員退任慰労引当金	76,187千円																																																																						
子会社資産及び負債の評価差額	13,773千円																																																																						
退職給付引当金	10,051千円																																																																						
その他	4,065千円																																																																						
繰延税金資産合計	104,077千円																																																																						
特別償却準備金	2,348千円																																																																						
その他	2千円																																																																						
繰延税金負債合計	2,351千円																																																																						
繰延税金資産の純額	101,726千円																																																																						
賞与引当金	33,605千円																																																																						
未払事業税	21,468千円																																																																						
ポイント費用引当金	19,870千円																																																																						
貸倒引当金	9,330千円																																																																						
その他	8,729千円																																																																						
繰延税金資産合計	93,003千円																																																																						
貸倒引当金の調整	313千円																																																																						
繰延税金負債合計	313千円																																																																						
繰延税金資産の純額	92,689千円																																																																						
役員退任慰労引当金	84,569千円																																																																						
子会社資産及び負債の評価差額	13,773千円																																																																						
退職給付引当金	13,096千円																																																																						
その他	2,807千円																																																																						
繰延税金資産合計	114,247千円																																																																						
特別償却準備金	1,263千円																																																																						
その他	2千円																																																																						
繰延税金負債合計	1,265千円																																																																						
繰延税金資産の純額	112,981千円																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>同族会社の留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>軽減税率の適用</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.1%	(調整)		同族会社の留保金課税	2.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	住民税均等割額	0.2%	試験研究費税額控除	0.7%	軽減税率の適用	0.3%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>同族会社の留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		同族会社の留保金課税	2.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割額	0.4%	試験研究費税額控除	1.1%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2%																																				
法定実効税率	41.1%																																																																						
(調整)																																																																							
同族会社の留保金課税	2.7%																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																																																						
住民税均等割額	0.2%																																																																						
試験研究費税額控除	0.7%																																																																						
軽減税率の適用	0.3%																																																																						
その他	0.8%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2%																																																																						
法定実効税率	39.7%																																																																						
(調整)																																																																							
同族会社の留保金課税	2.9%																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																																						
住民税均等割額	0.4%																																																																						
試験研究費税額控除	1.1%																																																																						
その他	0.1%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2%																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「健康食品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「健康食品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員かつ 個人主要 株主	浅山忠彦			当社代表 取締役	(被所有) 直接 54.9			当社社債及 び借入債務 に対する被 保証	1,807,581		

(注) 1 上記金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方法等

当社は社債及び銀行借入に対して、役員かつ個人主要株主である浅山忠彦より債務保証を受けています。なお、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	
1株当たり純資産額	6,596円49銭	1株当たり純資産額	11,422円39銭
1株当たり当期純利益	1,111円75銭	1株当たり当期純利益	1,533円23銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がありますが、当社株式が非上場・非登録であり、期中平均株価の算出が困難であるため記載しておりません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1,453円03銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	311,211	531,004
普通株主に帰属しない金額(千円)	5,700	7,650
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(5,700)	(7,650)
普通株式に係る当期純利益(千円)	305,511	523,354
普通株式の期中平均株式数(株)	274,800	341,341
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		18,840
(うち新株予約権(株))	()	(18,840)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第1回新株引受権付無担保社債及び商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権二種類。 これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	第1回新株引受権付無担保社債 なお、第1回新株引受権付無担保社債の新株引受権につき、平成16年11月29日に新株引受権の権利行使を受けております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)														
<p>新株引受権の行使</p> <p>平成16年11月29日に第1回新株引受権付無担保社債の新株引受権の権利行使(200,035千円)により、新株引受権帳簿残高1,600千円が減少し、株式数等が次のとおり増加いたしました。</p> <table data-bbox="108 459 534 560"><tr><td>株式数</td><td>37,864株</td></tr><tr><td>資本金</td><td>100,036千円</td></tr><tr><td>資本準備金</td><td>101,599千円</td></tr></table> <p>これにより、平成16年11月29日現在の発行済株式総数は312,664株、資本金は602,036千円、資本準備金は213,722千円となりました。</p>	株式数	37,864株	資本金	100,036千円	資本準備金	101,599千円	<p>株式分割</p> <p>平成17年8月1日開催の取締役会の決議に基づき、株式の流動性向上を図るため、平成17年10月20日付をもって次のとおり株式分割を行っております。</p> <p>(1) 分割の方法 平成17年8月31日現在の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割いたします。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式 795,888株</p> <p>(3) 配当起算日 平成17年9月1日</p> <p>前期首に株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報はそれぞれ次のとおりとなります。</p> <table data-bbox="718 840 1340 1108"><thead><tr><th>前連結会計年度</th><th>当連結会計年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>1株当たり純資産額 2,198円83銭</td><td>1株当たり純資産額 3,807円46銭</td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益 370円58銭</td><td>1株当たり当期純利益 511円07銭</td></tr><tr><td></td><td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 484円34銭</td></tr></tbody></table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 2,198円83銭	1株当たり純資産額 3,807円46銭	1株当たり当期純利益 370円58銭	1株当たり当期純利益 511円07銭		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 484円34銭
株式数	37,864株														
資本金	100,036千円														
資本準備金	101,599千円														
前連結会計年度	当連結会計年度														
1株当たり純資産額 2,198円83銭	1株当たり純資産額 3,807円46銭														
1株当たり当期純利益 370円58銭	1株当たり当期純利益 511円07銭														
	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 484円34銭														

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)アムスライフ サイエンス	第1回無担保社債 (静岡銀行・静岡 信用保証協会共同 保証付)	平成13年 3月26日	200,000	200,000	1.37%	無担保社債	平成20年 3月26日
合計			200,000	200,000			

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
		200,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	150,000			
1年以内に返済予定の長期借入金	186,588	298,044	2.37	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	1,420,993	600,043	2.15	平成19年2月26日 ~ 平成21年1月26日
その他の有利子負債				
合計	1,757,581	898,087		

(注) 1 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	348,324	248,404	3,315	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年8月31日)		当事業年度 (平成17年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			758,049		906,680
2 受取手形	1,5		223,786		220,554
3 売掛金	1		416,594		576,143
4 商品			31,571		22,026
5 製品			83,573		111,432
6 原材料			176,194		356,867
7 仕掛品			216,111		264,739
8 貯蔵品			1,221		513
9 前払費用			10,314		12,017
10 繰延税金資産			37,461		49,297
11 その他			5,389		31,096
貸倒引当金			7,000		25,600
流動資産合計			1,953,269	41.3	2,525,767
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	2	1,023,767		1,807,029	
減価償却累計額		250,635	773,132	307,728	1,499,301
(2) 構築物	2	45,996		61,959	
減価償却累計額		22,550	23,446	26,520	35,438
(3) 機械及び装置		288,888		632,619	
減価償却累計額		102,442	186,445	137,999	494,619
(4) 車両及び運搬具		11,473		11,556	
減価償却累計額		10,457	1,016	9,631	1,925
(5) 工具器具及び備品		29,300		31,871	
減価償却累計額		23,627	5,672	26,026	5,845
(6) 土地	2		1,222,116		1,222,116
(7) 建設仮勘定			4,420		
有形固定資産合計			2,216,249	46.8	3,259,246
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			76		2,414
(2) その他			1,749		1,749
無形固定資産合計			1,826	0.0	4,164

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年8月31日)		当事業年度 (平成17年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		27,838		27,855	
(2) 関係会社株式		380,464		680,464	
(3) 出資金		51,302		51,302	
(4) 更生債権等		3,173		3,053	
(5) 長期前払費用		4,860		4,010	
(6) 繰延税金資産		78,491		86,638	
(7) その他		19,036		19,451	
貸倒引当金		3,173		3,053	
投資その他の資産合計		561,993	11.9	869,722	13.1
固定資産合計		2,780,069	58.7	4,133,133	62.1
資産合計		4,733,339	100.0	6,658,901	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年8月31日)		当事業年度 (平成17年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		273,278		314,187	
2		148,583		157,784	
3		150,000			
4	2	186,588		298,044	
5		68,776		238,465	
6		6,068		7,407	
7		189,500		189,500	
8		23,758			
9		4,436		3,429	
10		5,265		6,479	
11		40,000		52,500	
12		54,363		44,991	
13		2,102		502	
		流動負債合計	24.3	1,313,291	19.7
固定負債					
1		200,000		200,000	
2	2	1,420,993		600,043	
3		21,137		26,560	
4		177,569		192,568	
5		54,159		38,345	
		固定負債合計	39.6	1,057,517	15.9
		負債合計	63.9	2,370,808	35.6
(資本の部)					
資本金					
	3	502,000	10.6	1,383,986	20.8
資本剰余金					
資本準備金					
		112,123	2.4	1,461,172	21.9
利益剰余金					
1		13,376		13,376	
2					
		1,536		1,184	
		840,000		1,040,000	
3		238,580		388,942	
		利益剰余金合計	23.1	1,443,503	21.7
		その他有価証券評価差額金	0.0	352	0.0
自己株式					
	4			217	0.0
		1,706,757	36.1	4,288,092	64.4
		4,733,339	100.0	6,658,901	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)		当事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高	1				4,222,606	100.0	
1 製品商品売上高	1	2,933,122					
2 広告売上高	1	480,171	3,413,293	100.0			
売上原価							
1 製品商品売上原価							
(1) 製品商品期首たな卸高		124,664					
(2) 当期商品仕入高		117,357					
(3) 当期製品製造原価	3	1,888,269					
合計		2,130,291					
(4) 製品商品期末たな卸高		115,145	2,015,146				
2 広告売上原価			445,700				
売上原価合計			2,460,847	72.1			
売上原価							
1 製品商品期首たな卸高					115,145		
2 当期商品仕入高					149,738		
3 当期製品製造原価					2,751,968		
合計					3,016,852		
4 製品商品期末たな卸高					133,459	2,883,393	68.3
売上総利益			952,446	27.9		1,339,213	31.7
販売費及び一般管理費	2, 3		497,464	14.6		642,724	15.2
営業利益			454,982	13.3		696,488	16.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)			当事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		68			40		
2 受取配当金		2,302			6		
3 投資有価証券売却益		5,000					
4 匿名組合投資利益		12,915			15,813		
5 受取賃貸料	1	9,334			13,750		
6 その他		923	30,544	0.9	3,503	33,114	0.7
営業外費用							
1 支払利息		35,039			41,961		
2 社債利息		4,270			4,270		
3 たな卸資産処分損		19,419					
4 投資有価証券売却損		3,823					
5 株式公開費用					14,576		
6 新株発行費					22,450		
7 その他		431	62,983	1.8	2,832	86,091	2.0
経常利益			422,543	12.4		643,512	15.2
特別損失							
固定資産除却損	4				85	85	0.0
税引前当期純利益			422,543	12.4		643,427	15.2
法人税、住民税及び 事業税		221,197			287,951		
法人税等調整額		26,740	194,457	5.7	20,316	267,634	6.3
当期純利益			228,085	6.7		375,792	8.9
前期繰越利益			10,495			13,149	
当期末処分利益			238,580			388,942	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)		当事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	1,336,310	67.4	2,034,186	72.6
労務費		388,932	19.6	455,212	16.3
経費		258,752	13.0	311,308	11.1
当期総製造費用		1,983,996	100.0	2,800,708	100.0
仕掛品期首たな卸高	3	139,804		216,111	
合計		2,123,801		3,016,820	
他勘定振替高		19,419		112	
仕掛品期末たな卸高		216,111		264,739	
当期製品製造原価		1,888,269		2,751,968	

(脚注)

前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
1 原価計算方法は実際総合原価計算を採用しております。	1 同左
2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 支払リース料 94,391千円 減価償却費 76,820千円 水道光熱費 27,773千円 消耗品費 18,206千円	2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 91,840千円 支払リース料 72,660千円 外注加工費 43,631千円 水道光熱費 32,981千円 消耗品費 29,237千円
3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 たな卸資産処分損 19,419千円	3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 交際費等 112千円

広告売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)		当事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
広告掲載料		307,777	69.1		
広告物品費		137,923	30.9		
当期広告売上原価		445,700	100.0		

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	当事業年度 (平成16年11月26日)		当事業年度 (平成17年11月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			238,580		388,942
任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額		352	352	356	356
合計			238,933		389,299
利益処分数額					
1 配当金		21,984		79,587	
2 役員賞与金 (うち監査役分)		3,800 ()		5,450 (1,050)	
3 任意積立金					
別途積立金		200,000	225,784	250,000	335,037
次期繰越利益			13,149		54,261

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定)	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得 した建物(建物附属設備を除く) は、定額法によっております。 主な耐用年数 建物 8～38年 構築物 7～20年 機械及び装置 14～16年 車両及び運搬具 4～6年 工具器具及び備品 4～8年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェア については、社内における利用可 能期間(5年)に基づく定額法によ っております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。	(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得 した建物(建物附属設備を除く) は、定額法によっております。 主な耐用年数 建物 8～38年 構築物 7～45年 機械及び装置 14～16年 車両及び運搬具 4～6年 工具器具及び備品 4～8年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法		新株発行費 支出時に全額費用として処理して おります。

項目	前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退任慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで流動負債の「支払手形」に表示しておりました「設備支払手形」は、当事業年度において負債及び資本の合計額の1/100を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の「設備支払手形」は2,360千円であります。</p>	
	<p>(損益計算書) 前事業年度まで「製品商品売上高」及び「広告売上高」に区分して表示しておりました売上高につきましては、「広告売上高」が発生しなくなったため、当事業年度より「売上高」として一括表示することといたしました。また、これらに対応する売上原価につきましても同様に表示変更しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>
<p>第24期まで当社で行っておりました広告代理店事業について、第25期より平成16年 9月 1日設立の連結子会社、(株)けんこうTVにおいて行うことといたしました。 なお、第24期における広告代理店事業の売上高は480,171千円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年8月31日)	当事業年度 (平成17年8月31日)																												
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">150,419千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">160,033千円</td> </tr> </table>	受取手形	150,419千円	売掛金	160,033千円	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">143,644千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">189,847千円</td> </tr> </table>	受取手形	143,644千円	売掛金	189,847千円																				
受取手形	150,419千円																												
売掛金	160,033千円																												
受取手形	143,644千円																												
売掛金	189,847千円																												
<p>2 担保に供している資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">773,132千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">23,446千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,190,515千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,987,093千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">186,588千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,420,993千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,607,581千円</td> </tr> </table>	建物	773,132千円	構築物	23,446千円	土地	1,190,515千円	計	1,987,093千円	一年以内返済予定	186,588千円	長期借入金	1,420,993千円	計	1,607,581千円	<p>2 担保に供している資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">741,810千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">19,858千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,190,515千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,952,184千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">298,044千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">600,043千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">898,087千円</td> </tr> </table>	建物	741,810千円	構築物	19,858千円	土地	1,190,515千円	計	1,952,184千円	一年以内返済予定	298,044千円	長期借入金	600,043千円	計	898,087千円
建物	773,132千円																												
構築物	23,446千円																												
土地	1,190,515千円																												
計	1,987,093千円																												
一年以内返済予定	186,588千円																												
長期借入金	1,420,993千円																												
計	1,607,581千円																												
建物	741,810千円																												
構築物	19,858千円																												
土地	1,190,515千円																												
計	1,952,184千円																												
一年以内返済予定	298,044千円																												
長期借入金	600,043千円																												
計	898,087千円																												
<p>3 会社が発行する株式 普通株式 1,019,200株 発行済株式総数 普通株式 274,800株</p>	<p>3 会社が発行する株式 普通株式 1,019,200株 発行済株式総数 普通株式 397,944株</p>																												
<p>4</p>	<p>4 自己株式の保有数 普通株式 5株</p>																												
<p>5 受取手形裏書譲渡高 162,745千円</p>	<p>5 受取手形裏書譲渡高 191,000千円</p>																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)	当事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>製品商品売上高 1,422,473千円 広告売上高 480,171千円 受取賃貸料 6,733千円</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>売上高 1,826,887千円 受取賃貸料 10,266千円</p>
<p>2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>役員報酬 107,683千円 給料手当 168,760千円 賞与引当金繰入額 15,380千円 役員退任慰労引当金繰入額 15,499千円 退職給付引当金繰入額 3,153千円 法定福利費 27,913千円 貸倒引当金繰入額 2,373千円 減価償却費 6,708千円 研究開発費 32,289千円</p>	<p>2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>役員報酬 97,280千円 給料手当 200,691千円 賞与引当金繰入額 20,438千円 役員退任慰労引当金繰入額 14,999千円 退職給付引当金繰入額 4,540千円 法定福利費 31,428千円 貸倒引当金繰入額 18,480千円 減価償却費 5,768千円 研究開発費 80,014千円</p>
<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p>一般管理費 32,289千円 当期製造費用 千円 計 32,289千円</p>	<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は80,014千円であります。</p>
	<p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>車両及び運搬具 67千円 固定資産廃棄費用 18千円 計 85千円</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)					当事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)		機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	454,329	61,219	29,793	545,342	取得価額相当額	353,259	50,469	29,793	433,522
減価償却累計額相当額	286,881	35,526	20,202	342,609	減価償却累計額相当額	235,002	31,926	26,160	293,089
期末残高相当額	167,448	25,693	9,591	202,733	期末残高相当額	118,257	18,542	3,632	140,432
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年以内 65,026千円					1年以内 54,155千円				
1年超 154,297千円					1年超 100,141千円				
合計 219,323千円					合計 154,297千円				
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料 95,548千円					支払リース料 73,093千円				
減価償却費相当額 81,472千円					減価償却費相当額 62,300千円				
支払利息相当額 11,844千円					支払利息相当額 8,301千円				
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成15年9月1日 至平成16年8月31日)及び当事業年度(自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">15,896千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15,713千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産処分損</td><td style="text-align: right;">1,920千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">1,801千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,660千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">470千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,461千円</td></tr> </table> <p>(固定の部) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退任慰労引当金</td><td style="text-align: right;">70,565千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">8,140千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">567千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,273千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">781千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">781千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 78,491千円</p>	賞与引当金	15,896千円	未払事業税	15,713千円	たな卸資産処分損	1,920千円	未払社会保険料	1,801千円	貸倒引当金繰入限度超過額	1,660千円	その他	470千円	計	37,461千円	役員退任慰労引当金	70,565千円	退職給付引当金	8,140千円	その他有価証券評価差額金	567千円	計	79,273千円	特別償却準備金	781千円	計	781千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">20,863千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,793千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,858千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">2,476千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産処分損</td><td style="text-align: right;">1,820千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">485千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,297千円</td></tr> </table> <p>(固定の部) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退任慰労引当金</td><td style="text-align: right;">76,526千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">10,425千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">232千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,184千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">545千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">545千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 86,638千円</p>	賞与引当金	20,863千円	未払事業税	14,793千円	貸倒引当金繰入限度超過額	8,858千円	未払社会保険料	2,476千円	たな卸資産処分損	1,820千円	その他	485千円	計	49,297千円	役員退任慰労引当金	76,526千円	退職給付引当金	10,425千円	その他有価証券評価差額金	232千円	計	87,184千円	特別償却準備金	545千円	計	545千円
賞与引当金	15,896千円																																																				
未払事業税	15,713千円																																																				
たな卸資産処分損	1,920千円																																																				
未払社会保険料	1,801千円																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	1,660千円																																																				
その他	470千円																																																				
計	37,461千円																																																				
役員退任慰労引当金	70,565千円																																																				
退職給付引当金	8,140千円																																																				
その他有価証券評価差額金	567千円																																																				
計	79,273千円																																																				
特別償却準備金	781千円																																																				
計	781千円																																																				
賞与引当金	20,863千円																																																				
未払事業税	14,793千円																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	8,858千円																																																				
未払社会保険料	2,476千円																																																				
たな卸資産処分損	1,820千円																																																				
その他	485千円																																																				
計	49,297千円																																																				
役員退任慰労引当金	76,526千円																																																				
退職給付引当金	10,425千円																																																				
その他有価証券評価差額金	232千円																																																				
計	87,184千円																																																				
特別償却準備金	545千円																																																				
計	545千円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>同族会社の留保金課税</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.1%	(調整)		同族会社の留保金課税	3.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.3%	住民税均等割額	0.1%	試験研究費税額控除	0.8%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0%	<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しています。</p>																																		
法定実効税率	41.1%																																																				
(調整)																																																					
同族会社の留保金課税	3.6%																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.3%																																																				
住民税均等割額	0.1%																																																				
試験研究費税額控除	0.8%																																																				
その他	0.4%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0%																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)		当事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	
1株当たり純資産額	6,197円08銭	1株当たり純資産額	10,762円06銭
1株当たり当期純利益	816円17銭	1株当たり当期純利益	1,084円96銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がありますが、当社株式が非上場・非登録であり、期中平均株価の算出が困難であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	
		1,028円21銭	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)	当事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	228,085	375,792
普通株主に帰属しない金額(千円)	3,800	5,450
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(3,800)	(5,450)
普通株式に係る当期純利益(千円)	224,285	370,342
普通株式の期中平均株式数(株)	274,800	341,341
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		18,840
(うち新株予約権(株))	()	(18,840)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第1回新株引受権付無担保社債及び商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権二種類。 これらの概要は「第4提出会社の状況、1株等々の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	第1回新株引受権付無担保社債 なお、第1回新株引受権付無担保社債の新株引受権につき、平成16年11月29日に新株引受権の権利行使を受けております。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)	当事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)																						
<p>新株引受権の行使</p> <p>平成16年11月29日に第1回新株引受権付無担保社債の新株引受権の権利行使(200,035千円)により、新株引受権帳簿残高1,600千円が減少し、株式数等が次のとおり増加いたしました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">株式数</td> <td style="text-align: right;">37,864株</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td style="text-align: right;">100,036千円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金</td> <td style="text-align: right;">101,599千円</td> </tr> </table> <p>これにより、平成16年11月29日現在の発行済株式総数は312,664株、資本金は602,036千円、資本準備金は213,722千円となりました。</p>	株式数	37,864株	資本金	100,036千円	資本準備金	101,599千円	<p>株式分割</p> <p>平成17年8月1日開催の取締役会の決議に基づき、株式の流動性向上を図るため、平成17年10月20日付をもって次のとおり株式分割を行っております。</p> <p>(1) 分割の方法</p> <p>平成17年8月31日現在の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数</p> <p>普通株式 795,888株</p> <p>(3) 配当起算日</p> <p>平成17年9月1日</p> <p>前期首に株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報は、それぞれ下記のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">2,065円69銭</td> <td style="text-align: right;">3,587円35銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">272円05銭</td> <td style="text-align: right;">361円65銭</td> </tr> <tr> <td></td> <td>潜在株式調整後</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">342円73銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	2,065円69銭	3,587円35銭	1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益	272円05銭	361円65銭		潜在株式調整後		1株当たり当期純利益		342円73銭
株式数	37,864株																						
資本金	100,036千円																						
資本準備金	101,599千円																						
前事業年度	当事業年度																						
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額																						
2,065円69銭	3,587円35銭																						
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益																						
272円05銭	361円65銭																						
	潜在株式調整後																						
	1株当たり当期純利益																						
	342円73銭																						

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が、資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第121条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円) (注) 1	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,023,767	783,262		1,807,029	307,728	57,093	1,499,301
構築物	45,996	15,962		61,959	26,520	3,969	35,438
機械及び装置	288,888	343,730		632,619	137,999	35,557	494,619
車両及び運搬具	11,473	1,429	1,345	11,556	9,631	452	1,925
工具器具及び備品	29,300	2,571		31,871	26,026	2,398	5,845
土地	1,222,116			1,222,116			1,222,116
建設仮勘定	4,420	1,119,550	1,123,971				
有形固定資産計	2,625,963	2,266,506	1,125,317	3,767,153	507,906	99,471	3,259,246
無形固定資産 (注) 2							
ソフトウェア				2,618	203	80	2,414
その他				1,749			1,749
無形固定資産計				4,367	203	80	4,164
長期前払費用	5,094	1,230	1,889	4,435	424	190	4,010

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物

 第二工場 765,228千円

機械及び装置

(1) 自動倉庫 (第二工場) 182,174千円

(2) デジタルピッキングシステム (第二工場) 55,185千円

(3) スティック充填包装機 (本社工場) 40,051千円

(4) 流動層造粒乾燥機 (本社工場) 20,000千円

(5) 自動包装充填機 (本社工場) 10,859千円

2 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		502,000	881,986		1,383,986
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注)1,3 (株)	(274,800)	(123,144)	()	(397,944)
	普通株式 (注) 1 (千円)	202,000	881,986		1,083,986
	計 (株)	(274,800)	(123,144)	()	(397,944)
	計 (千円)	202,000	881,986		1,083,986
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) (千円)				
	株式交換に伴う 資本準備金 (千円)	72,123			72,123
	合併引継に伴う 資本準備金 (千円)	40,000			40,000
	新株式発行に伴う 資本準備金 (注) 1 (千円)		1,349,049		1,349,049
計 (千円)	112,123	1,349,049		1,461,172	
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	13,376			13,376
	(任意積立金) (千円)				
	特別償却準備金 (注) 2 (千円)	1,536		352	1,184
	別途積立金 (注) 2 (千円)	840,000	200,000		1,040,000
計 (千円)	854,913	200,000	352	1,054,561	

(注) 1 普通株式、資本金及び資本準備金の当期増加の内容は次のとおりであります。

平成16年11月29日新株引受権の行使

普通株式 37,864株 資本金 100,036千円 資本準備金 101,599千円

平成17年3月2日有償一般募集

普通株式 70,000株 資本金 743,750千円 資本準備金 1,209,250千円

新株予約権(ストックオプション)の行使

普通株式 15,280株 資本金 38,200千円 資本準備金 38,200千円

2 任意積立金の増減の原因は、すべて前期決算の利益処分によるものであります。

3 当期末に保有している自己株式は5株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,173	28,653		10,173 (注)	28,653
賞与引当金	40,000	52,500	40,000		52,500
役員退任慰労引当金	177,569	14,999			192,568

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は洗替え(10,053千円)及び債権の回収による取崩額(120千円)であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,269
預金	
当座預金	636,886
普通預金	203,523
通知預金	65,000
計	905,410
合計	906,680

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)エーエフシー	143,644
(株)コーケン	23,869
オリヒロブランドユ(株)	23,001
(株)メダリスト・ジャパン	8,240
メイワ薬粧(株)	4,200
その他	17,597
合計	220,554

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成17年9月満期	109,332
平成17年10月満期	68,755
平成17年11月満期	41,937
平成17年12月満期	529
合計	220,554

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)エーエフシー	186,976
(株)メダリスト・ジャパン	60,796
サニーヘルス(株)	29,654
オリヒロブランドユ(株)	27,011
焼津水産化学工業(株)	25,639
その他	246,066
合計	576,143

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
416,594	4,433,736	4,274,187	576,143	88.1	40.8

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(千円)
健康食品	16,326
化粧品	1,920
その他	3,779
合計	22,026

製品

品名	金額(千円)
健康食品	102,710
化粧品	8,721
合計	111,432

原材料

品名	金額(千円)
健康食品	348,536
化粧品	8,330
合計	356,867

仕掛品

品名	金額(千円)
健康食品	264,501
化粧品	237
合計	264,739

貯蔵品

品名	金額(千円)
会社案内・ビデオ	173
切手・印紙	339
合計	513

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
(株)エーエフシー	520,015
(株)日本予防医学研究所	110,449
(株)けんこうTV	50,000
合計	680,464

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)深沢商会	101,048
(株)アズ	20,680
(株)オムニカ	19,380
興和(株)	9,696
(株)岸本特殊肝油工業所	9,393
その他	153,989
合計	314,187

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成17年9月期日	112,854
平成17年10月期日	94,929
平成17年11月期日	90,702
平成17年12月期日	15,701
合計	314,187

買掛金

相手先	金額(千円)
焼津水産化学工業(株)	30,289
イワキ(株)	14,942
(株)深沢商会	11,990
カプスゲル・ジャパン(株)	6,599
静岡塩業(株)	4,968
その他	88,993
合計	157,784

長期借入金

区分	金額(千円)
(株)静岡銀行	600,043
合計	600,043

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	8月31日											
定時株主総会	11月中											
基準日	8月31日											
株券の種類	10株、100株、1,000株											
中間配当基準日	2月末日											
1単元の株式数	10株											
株式の名義書換え												
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部											
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社											
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店											
名義書換手数料	無料											
新券交付手数料	無料											
単元未満株式の買取り												
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部											
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社											
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店											
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額											
公告掲載新聞名	日本経済新聞											
株主に対する特典	毎年8月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された1単元(10株)以上保有の株主を対象に、保有株式数に応じて、当社グループにおいて製造・販売する製商品と交換できる株主優待券を進呈いたします。											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保有株式数</th> <th colspan="2">優待内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10株以上50株未満</td> <td>株主優待券</td> <td>5,000円分</td> </tr> <tr> <td>50株以上</td> <td>株主優待券</td> <td>25,000円分</td> </tr> </tbody> </table>			保有株式数	優待内容		10株以上50株未満	株主優待券	5,000円分	50株以上	株主優待券	25,000円分
保有株式数	優待内容											
10株以上50株未満	株主優待券	5,000円分										
50株以上	株主優待券	25,000円分										

(注) 1 平成17年10月1日付の名義書換代理人の商号変更により次のとおりとなっております。

名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店

- 2 当社は決算公告については、貸借対照表及び損益計算書を当社のホームページ
<<http://www.ams-life.com/ir/>>に掲載しております。
- 3 平成17年11月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、「電子公告制度の導入のための商法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第87号)に基づき、公告の方法は、電子公告となりました。ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
- 4 平成17年10月20日開催の取締役会において株主優待制度の変更が行われ、株主に対する特典に記載の内容は、次のとおりとなっております。

毎年2月末日及び8月31日現在の、株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された1単元(10株)以上保有の株主を対象に、保有株式数に応じて、当社グループにおいて製造・販売する製商品と交換できる株主優待券を呈いたします。

保有株式数	優待内容	
10株以上30株未満	株主優待券	2,000円分
30株以上50株未満	株主優待券	6,000円分
50株以上100株未満	株主優待券	12,000円分
100株以上	株主優待券	30,000円分

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|---------------------|---|--|
| (1) 有価証券届出書及びその添付書類 | (有償一般募集増資(ブックビルディング方式による募集)及び株式売出し(ブックビルディング方式による売出し) | 平成17年1月26日
東海財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券届出書の訂正届出書 | 上記(1)に係る訂正届出書であります。 | 平成17年2月15日及び
平成17年2月23日
東海財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づくもの | 平成17年3月3日
東海財務局長に提出。 |
| (4) 半期報告書 | 第25期中 (自 平成16年9月1日
至 平成17年2月28日) | 平成17年5月27日
東海財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 1月25日

株式会社 アムスライフサイエンス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 長 岡 弘 樹

代表社員
関与社員

公認会計士 向 眞 生

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アムスライフサイエンスの平成15年9月1日から平成16年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アムスライフサイエンス及び連結子会社の平成16年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券届出書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年11月29日

株式会社 アムスライフサイエンス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 岡 弘 樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アムスライフサイエンスの平成16年9月1日から平成17年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アムスライフサイエンス及び連結子会社の平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 1月25日

株式会社 アムスライフサイエンス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 長 岡 弘 樹

代表社員
関与社員

公認会計士 向 眞 生

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アムスライフサイエンスの平成15年9月1日から平成16年8月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アムスライフサイエンスの平成16年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券届出書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年11月29日

株式会社 アムスライフサイエンス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 岡 弘 樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アムスライフサイエンスの平成16年9月1日から平成17年8月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アムスライフサイエンスの平成17年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。